

教育に関する事務の点検・評価報告書

(令和6年度対象)

令和7年10月

柏市教育委員会

目 次

第1部 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨	1
2 点検・評価の方法	2

第2部 点検・評価結果

I 未来につなぐ柏の教育

子どもたちに身に付けさせたい4つの力（4つのC）	6
--------------------------	---

計画全体を総合的に測る指標	7
---------------	---

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

取組の方向1-1 分かる授業の推進	8
-------------------	---

取組の方向1-2 英語教育の推進	11
------------------	----

取組の方向1-3 ICTの利活用の推進	12
---------------------	----

取組の方向1-4 学校図書館の活用	13
-------------------	----

取組の方向1-5 運動能力・運動習慣の維持及び向上	14
---------------------------	----

取組の方向1-6 健康教育の充実	16
------------------	----

取組の方向1-7 市立高校教育の推進	17
--------------------	----

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

取組の方向2-1 情報モラル教育の推進	19
---------------------	----

取組の方向2-2 道徳教育の充実	20
------------------	----

取組の方向2-3 いじめ防止対策の推進	21
---------------------	----

取組の方向2-4 不登校等児童生徒への支援の充実	22
--------------------------	----

取組の方向2-5 特別支援教育の推進	23
--------------------	----

取組の方向2-6 幼保こ小連携の推進	24
--------------------	----

取組の方向2-7 保護者の経済的負担の軽減	25
-----------------------	----

取組の方向2-8 外国籍の子ども等に対する支援	26
-------------------------	----

取組の方向2-9 学校規模の適正化	27
-------------------	----

取組の方向2-10 学校施設・設備の維持管理	28
------------------------	----

取組の方向2-11 安全・安心でおいしい給食の提供	29
---------------------------	----

取組の方向2-12 防災体制の強化	30
-------------------	----

施策展開の方向3 教職員の力量・学校の組織力を高める

取組の方向3-1 教職員の育成	31
-----------------	----

取組の方向 3－2	働き方改革の推進	33
施策展開の方向 4	地域・家庭とともにある学校をつくる	
取組の方向 4－1	学校・地域・家庭の連携	34
II	笑顔と元気が輪となり広がるまち柏	
目指す方向性	子どもたちが健やかに成長するように コミュニティの中に人と人のつながりが増えるように すべての人が学べる環境に包まれるように	
取組方針 1	「はじめるきっかけ」を支援	37
取組方針 2	「もっと知りたい、つながりたい」を支援	38
取組方針 3	「ひろく伝えたい」を支援	39
取組方針 4	情報提供による学びの支援	40
III	文化の薫るまちづくり	
施策展開の方向 1	身近に感じる芸術文化と活動の推進	
施策 1	誰もが芸術文化に触れることのできる機会づくり 芸術文化振興のための環境づくり	42
施策 2	芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の促進 柏らしさを活かしたまちづくりの推進	43
施策展開の方向 2	歴史資料・文化財の保全と活用	
施策 1	市史編さん事業の推進	45
施策 2	歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供	46
IV	図書館サービスの充実	
施策展開の方向	「学び・共有・創造活動」の支援を通じて、「ひと」と地域を育む	
施策 1	子どもの学びを支援する	47
施策 2	地域の歴史を共有する	48
施策 3	創造活動を支える	49
第 3 部	学識経験者意見	50
指標	データ出典	57

第1部 点検・評価の趣旨等

1 点検・評価の趣旨

柏市教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条に基づき、点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を実施します。これは、合議制の教育委員会が決定した基本方針に沿った事務を教育長及び事務局が適切に執行しているかどうかについて、教育委員会自らが事後にチェックするとともに、地域住民に対する説明責任を果たすために行うものです。

また、事後のチェックから導き出される改善策あるいはその方向性を次の基本方針に反映させる、いわゆるPDCA（Plan〔計画〕－Do〔実行〕－Check〔評価〕－Act〔改善〕）の流れとしても位置付けています。

このように、点検・評価は、基本方針の策定過程において適切な検討・判断材料を提供するものであり、ひいては本市教育行政の充実に寄与するものであると考えています。

点検・評価は、平成20年度（平成19年度対象）から実施しており、今後も改善を加えながら、その趣旨あるいは位置付けに留意した適切な運用を図っていきます。

地教行法第26条

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の方法

(1) 点検・評価の対象及び内容

ア 子どもの教育に係る分野についての点検・評価（第2部Ⅰ）

子どもの教育に係る分野については、令和3年3月に、第2次柏市教育振興計画を策定しました。この計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

柏市教育委員会では、子どもの教育に係る分野における点検・評価の対象を「第2次柏市教育振興計画」の中で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、「第2次柏市教育振興計画」の中で掲げる指標等により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしました。

イ 生涯学習の分野についての点検・評価（第2部Ⅱ）

生涯学習の分野については、令和3年に第4次柏市生涯学習推進計画を策定しました。この計画は、令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。

柏市教育委員会では、生涯学習の分野における点検・評価の対象を「第4次柏市生涯学習推進計画」の中で掲げる目指す方向性を実現するための4つの段階の支援を取組方針として、各取組方針に基づく主な事業の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、「第4次柏市生涯学習推進計画」の中で掲げる指標により事業の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしました。

ウ 文化の分野についての点検・評価（第2部Ⅲ）

芸術文化については、令和3年に第五次柏市芸術文化振興計画を策定しました。この計画は令和3年度から令和7年度までの5年間を対象期間としています。また、歴史資料・文化財については、令和5年度に柏市文化財保存活用地域計画を策定しました。

これらの計画において、中長期的な視点から目指す方向性や施策を定めており、単年度の重点化方針は柏市教育行政重点化方針（柏市の教育行政における各計画の方向性や施策を踏まえて単年度の重点化方針を定めたもの。以下同じ。）において定めています。

柏市教育委員会では、文化の分野における点検・評価の対象を、柏市教育行政重点化方針で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の内容は、点検・評価の中で掲げる指標により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性、関連指標等を示すものとしました。

エ 図書館事業に係る分野についての点検・評価（第2部Ⅳ）

図書館については、部門計画を策定していませんが、柏市図書館のあり方を基に、単年度の重点化方針を柏市教育行政重点化方針において定めています。

柏市教育委員会では、図書館事業に係る分野における点検・評価の対象を、柏市教育行政重点化方針で掲げる施策に基づく事務の執行状況としました。

また、点検・評価の中で掲げる指標により施策の進捗状況を明らかにし、かつ、指標の分析と今後の方向性を示すものとしてしました。

(2) 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項では、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

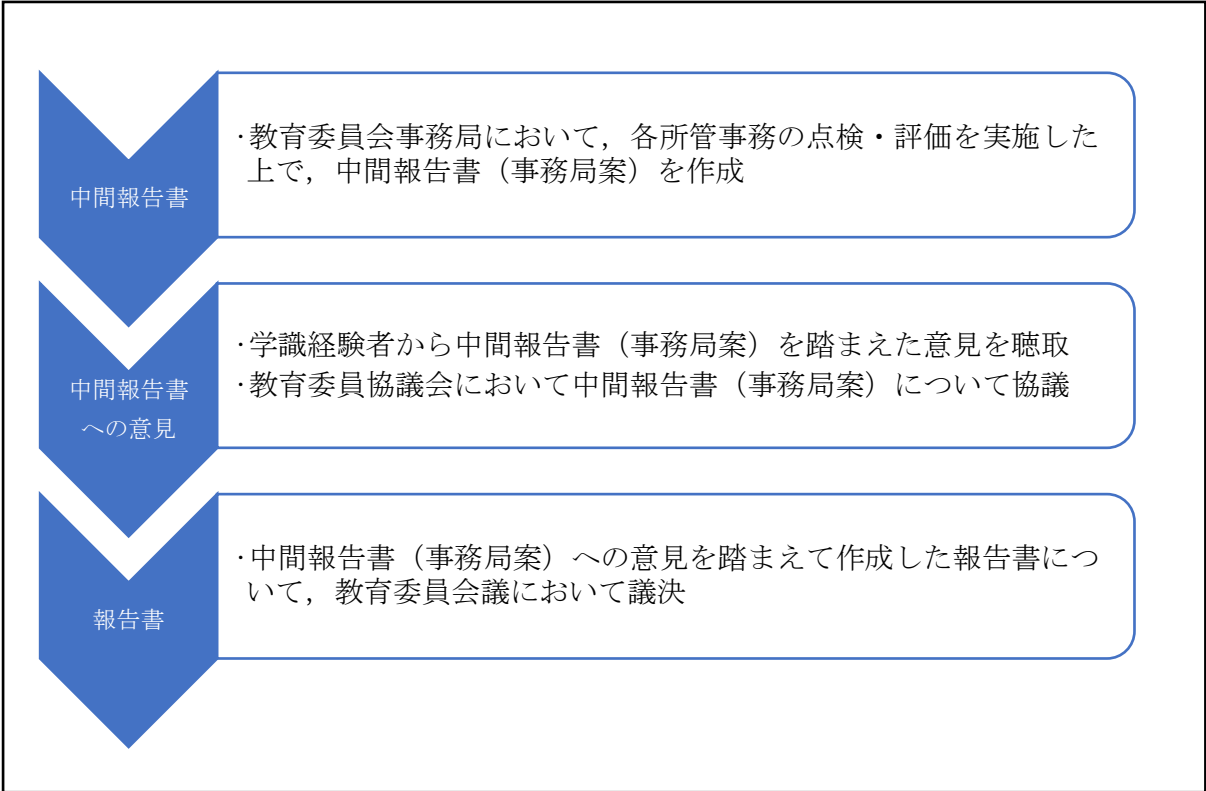
柏市教育委員会では、2名の学識経験者から、点検・評価に関する意見をいただき、「第3部 学識経験者意見」に掲載しました。

学識経験者名簿 (50音順・敬称略)

氏 名	職 等
丹間 康仁	筑波大学人間系 准教授
寺本 妙子	開智国際大学教育学部教育学科 教授

(3) 報告書の作成

報告書の作成は、次のような流れで行いました。



(4) 第2部 点検・評価結果のページ構成

取組の方向1-2 英語教育の推進

【指標】

■ 英語に関する指標(指導課)

区分		基準値 (R2)	前年度実績	実績	目標	
①英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	75				【指標】 各計画等における基準値、実績値及び目標値を記載しています。
	中学校	70				
②英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合	小学校	65				
	中学校	60.7%	60.7%	60.1%	80%	
③小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員 [※] の有効性を感じているかどうかの割合	小学校	77%	65.5%	75.1%	80%	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 現行の学習指導要領改訂に伴い、小学校5年生から英語が教科化されました。中学校も学習指導要領に準拠した教科書となり、目的・場面・状況を考えて言語活動の充実がより求められます。小中の接続が円滑に進み、児童生徒が英語の授業へさらに前向きに取り組めるよう、外国語主任研修や学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。
- ② 授業で積極的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を養うだけではなく、授業外の場面においても、関心を持ちます。そのために、小中学校の児童生徒複数配置する「国際交流会」やタブレット等を企画・実施することにより、英語を、コミュニケーション能力の向上、グローバル人材の育成につなげてまいります。

【指標の分析・今後の方向性】

指標における実績の分析結果や結果を踏まえた今後の取組の方向性を記載しています。

取組の方向2-11 安全・安心でおいしい給食の提供

【令和6年度の取組状況・今後の方向性】

- ◆ 本市の学校給食施設は、老朽化が進行するとともに、平成21年に施行された学校給食衛生管理基準への対応など、安全面や衛生面で様々な課題を抱えています。そこで、将来にわたり安全安心で美味しい学校給食の提供を実現するため、学校給食提供方式の方向性を定めた柏市学校給食将来構想を令和5年度に改訂するとともに、併せて、施設整備の方向性を定めた柏市学校給食施設整備計画（以下「整備計

【令和6年度の取組状況・今後の方向性】

指標を定めていない取組については、取組の実施状況と実施状況を踏まえた今後の方向性を記載しています。

【施策1】市史編さん事業の推進					
【関連指標等】					
◆ 資料整理ボランティア事業(文化財)					
鷺野谷の染谷家住宅から櫻や野山					
理作業を継続していくとともに、					
区分	R 2年度	【関連指標等】			
実施回数	8回	一部の取組の方向・施策については、各計画等で			
延べ参加人数	114人	定めている指標以外の関連する指標等を掲載してい			
処理点数	1,502点	ます。			
		150点	248点	99点	2,402点

ア 施策展開の方向及び施策

- I 「未来につなぐ柏の教育」は、第2次柏市教育振興計画に基づいています。
- II 「笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」は、第4次柏市生涯学習推進計画に基づいています。
- III 「文化の薫るまちづくり」は、第五次柏市芸術文化振興計画、柏市文化財保存活用地域計画及び柏市教育行政重点化方針に基づいています。
- IV 「図書館サービスの充実」は、柏市教育行政重点化方針に基づいています。

イ 指標

I 「未来につなぐ柏の教育」における指標は、第2次柏市教育振興計画に基づいています。第2次柏市教育振興計画では、各取組の進捗を測る指標を設定するとともに、基本方針「未来につなぐ柏の教育～学び続ける力の育成、多様性の尊重、安全・安心な学校づくり～」に基づく各取組の進捗を総合的に測る指標を設定しています。

また、I 「未来につなぐ柏の教育」における指標は、次の3つに分類しています。

- (ア) 達成指標：事業による児童生徒・教職員等の変化（成果）を測定する指標
- (イ) 活動指標：事業自体の実施状況を測定する指標
- (ウ) 参考指標：児童生徒・教職員等の状況を把握し、事業の参考とするために測定する指標

II 「笑顔と元気が輪となり広がるまち柏」における指標は、第4次柏市生涯学習推進計画に基づいています。第4次柏市生涯学習推進計画では、目指す方向性を実現するための各取組方針における主な事業について、進捗を測る指標を設定しています。

III 「文化の薫るまちづくり」からIV 「図書館サービスの充実」までにおける指標は、本点検・評価報告書において定めているところです。

なお、部門計画の改訂等に伴い、見直しを行っています。

第2部 点検・評価結果

I 未来につなぐ柏の教育

子どもたちに身に付けさせたい4つの力(4つのC)

【指標】

区分				前年度実績 (※) (R5調査)	実績 (R6調査)
(Concept) 見通す力	夢・目標	将来の夢や目標を持つことができる。	小学校	3.43	3.43
			中学校	3.01	3.02
	計画	物事に取り組むときに、計画を立てることができる。	小学校	2.94	2.96
			中学校	2.81	2.79
	振り返り	学んだ結果、よく分かったこと、あまり分からなかったことを整理することができる。	小学校	3.09	2.85
			中学校	3.12	2.77
	分かる努力	分からなかったことを友達や先生に聞いたり、調べたりすることができる。	小学校	2.87	3.27
			中学校	2.81	3.22
	改善	物事に取り組んだ時に、どうすればもっと良くできるか考えることができる。	小学校	3.29	3.09
			中学校	3.23	3.10
(Challenge) 挑戦する力	目標への努力	夢や目標に向かって、近づくための努力をすることができる。	小学校	3.27	3.28
			中学校	2.91	2.91
	粘り強さ	諦めずに粘り強く取り組むことができる。	小学校	3.23	3.25
			中学校	2.88	3.01
	挑戦	失敗を恐れずに挑戦することができる。	小学校	3.23	3.23
			中学校	3.03	2.84
(Communication) 関わり合う力	相手の立場に 立って考える力	自分が相手の立場だったら、どう思うかと想像することができる。	小学校	3.52	3.36
			中学校	3.41	3.32
	思いやり	誰に対しても、温かい心で接することができる。	小学校	3.37	3.51
			中学校	3.34	3.39
	伝える力	友達に自分の考え・意見を説明することができる。	小学校	3.02	3.01
			中学校	2.87	2.85
	傾聴	話し合い活動の際に、他人の意見を最後まで聞くことができる。	小学校	3.03	3.53
			中学校	2.88	3.44
	相談する力	悩んでいることや心配していることを、先生、友達、保護者などに相談することができる。	小学校	3.55	3.02
			中学校	3.44	2.88
(Control) 自律する力	主体性	課題に自ら取り組むことができる。	小学校	3.19	3.38
			中学校	2.88	3.21
	自己肯定感	自分の長所・短所を含め、自分自身を認めることができる。	小学校	3.38	3.18
			中学校	3.21	2.88
	規範意識	ルールが必要となる理由や、なぜ守らなければいけないかを考えることができる。	小学校	2.97	3.34
			中学校	3.11	3.06

※令和3年調査から数値を取り始めています。

※4つのCの数値は、柏市立小中学校の小学校1年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象としたアンケート調査の結果から、各項目についての「とてもあてはまる（4点）」、「あてはまる（3点）」、「あてはまらない（2点）」、「まったくあてはまらない（1点）」の回答の平均点を数値としています。

※秋実施に変更した関係で、年度の表記がずれていたため修正しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和3年調査から、新たな4つの力（4つのC）として、調査を開始しました。4つのCについては、各学校ごとに重点的に取り組む項目を選択し、学校経営方針等に位置付けた上で、取組を進めていくこととしています。令和5年調査より、調査結果を各学校にもフィードバックすることで、次年度に生かせるようにしております。

教育委員会事務局では、校内授業研修会をはじめ、あらゆる機会を通じて、各学校での4つのCの向上に向けた取組に対して主体的に推進できるよう研究主任研修、教務主任研修を含め、機会をとらえて促していきます。また、より効果的なアプローチをしていけるよう調査結果の活用方法等についても検討してまいります。

計画全体を総合的に測る指標

第2次柏市教育振興計画では、各事業の成果や実施状況を測定する指標とは別に、学校教育全体の満足度を測定するため、柏市教育振興計画後期基本計画に引き続き、次の指標を設定しています。

【指標】

■ 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合

区分	基準値 (H30年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
小学校	83.9%	85.9%	85.2%	100%
中学校	79.6%	82.3%	83.6%	100%

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合は、小中学校ともに基準値を上回っています。令和4年度から、調査時期を年度当初の4月から年度末の2月に変更しています。調査時期の違いによる児童生徒のモチベーション等の変化はあるものの、前年度と同様に8割を超える児童生徒が「学校が好き」と回答しています。

学校が好きと感じる理由としては「友達」という回答が最も多く、学校が好きではないと感じる理由としては「授業」という回答が最も多い状況となっています。この結果を受け、児童生徒が自ら問いや課題を見つけ、情報収集や整理、他者との協働や議論を通して独自の答えを導き出したり、体験的に学んだりする探究型授業の推進など、授業力の向上を図ります。また、柏市が配置する会計年度任用職員の有効性について検証を進める必要があります。さらに、特に若年層の教員が増加していることもあり、これらの取組を継続しながら、授業力向上に関する研修の充実を図ってまいります。

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

子どもたちが生涯にわたり学び続ける基礎を培うため、教職員の指導力を高めることで、学校図書館、ICT、人的支援を効果的に活用した、子どもたちの実態に合った分かる授業を推進し、子どもたちの学ぶ意欲を育成します。

取組の方向1-1 分かる授業の推進

柏市では、文部科学省が実施する調査のほか、柏市独自の調査を実施しています。

全国学力・学習状況調査は、文部科学省が全国的な児童生徒の学力や学習状況の把握・分析等をするために実施する調査です。毎年4月に小学6年生及び中学3年生を対象に実施しています。教科調査の出題範囲は前年度までの履修範囲です。

柏市学力・学習状況調査は、柏市が児童の学力や学習・生活状況を把握し、各学校における学習指導等の改善並びに教育委員会の施策・事業の改善等を目的に実施する調査です。毎年11月下旬から12月上旬に実施しており、小学1年生から6年生は国語、算数、生活・学習意識調査を、中学1年生から3年生は生活・学習意識調査のみを実施しています。また、教科調査の出題範囲は、当該学年の10月末までの履修範囲です。

【指標】

■ 全国学力・学習状況調査の結果(標準化得点)【達成指標】(教育研究所・指導課)

区分		基準値		前年度実績 (R6調査)	実績 (R7調査)	目標	
小学校6年生	国語	100	(H31調査)	100	100	101	(R8調査)
	算数	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	理科	100	(H30調査)	—	100	101	(R7調査)
中学校3年生	国語	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	数学	99	(H31調査)	100	100	100	(R8調査)
	理科	99	(H30調査)	—	(100)	100	(R7調査)
	英語 (聞く読む書く)	100	(H31調査)	—	—	101	(R7調査)
	英語 (話す)	101	(R5調査)	—	—	102	(R8調査)

※「標準化得点」とは、柏市の平均正答率を、全国平均正答率を100として換算した値であり、 $(\text{値}-\text{平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10 + 100$ で求めます。全国の学力の状況と柏市の学力の状況を比較する際に、平均正答率を使用すると調査年ごとの問題の難易度の差により経年の比較が難しくなるため、標準化得点という指標を使用しています。

※理科の調査は平成24年から3年に1度程度の実施、英語の調査は平成31年(令和元年)から3年に1度程度の実施

※中学校理科の調査は令和7年にオンライン形式に変更。IRTスコアが使用されて平均正答率が算出されなかったため、中学校理科の標準化得点は(柏市のIRTスコア-全国のIRTスコア)/全国の標準偏差 $\times 10 + 100$ で求めています。

※学力調査の出題範囲は調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則としているため、調査により前年度の達成状況を確認すること(例:令和8年調査により令和7年度の実績を確認)としています。

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 3年ぶりに理科の調査が実施され、中学校理科はオンライン方式で行われました。

柏市は全ての教科が全国とほぼ同等の結果で、中学校理科については令和4年度よりも伸びが見られました(小中学校ともに令和4年度の理科の実績は99)。領域別に見ると算数の「図形」に課題があり、図形における知識の習得や、習得した知識を活用することが今後の課題です。質問調査では、小学校は「ICTを活用した学習状況」と「読書等」、中学校は「ICTを活用した学習状況」と「学習習慣」が全国に比べて上回っています。これらの柏市の結果について研修等で周知を行い、各校においても調査結果の分析と活用について働きかけてまいります。(教育研究所)

【指標】

■ 柏市学力・学習状況調査の結果(4層分析¹)におけるA・B層合算値の増加)【達成指標】

(教育研究所・指導課)

【達成指標:変更前(全国平均正答率未満の割合)】

区分		基準値 (H31調査)	目標 (R8調査)
小学校	2年国語	42.3%	基準値以下 (令和3年度～ 令和8年度平均)
	2年算数	38.0%	
	3年国語	40.6%	
	3年算数	37.7%	
	4年国語	42.2%	
	4年算数	44.2%	
	5年国語	39.6%	
	5年算数	48.3%	
	6年国語	48.4%	
	6年算数	48.0%	

区分		基準値 (H31調査)	目標 (R8調査)
中学校	1年国語	42.0%	基準値以下 (令和3年度～ 令和8年度平均)
	1年数学	41.9%	
	1年英語	—	
	1年理科	44.8%	
	1年社会	45.6%	
	2年国語	42.6%	
	2年数学	45.4%	
	2年英語	44.4%	
	2年理科	53.0%	
	2年社会	50.8%	
	3年国語	47.3%	
	3年数学	48.8%	
	3年英語	45.6%	
	3年理科	47.9%	
	3年社会	48.6%	

【達成指標:変更後(4層分析におけるA・B層合算値の増加)】

区分		基準値 (R5調査)	実績 (R6調査)	目標 (R8調査)
小学校	1年国語	47.5%	48.4%	50%以上
	1年算数	32.7%	33.7%	
	2年国語	49.6%	50.1%	
	2年算数	43.4%	44.3%	
	3年国語	47.7%	47.5%	
	3年算数	45.1%	43.0%	
	4年国語	50.6%	51.6%	
	4年算数	41.4%	43.7%	
	5年国語	45.3%	46.8%	
	5年算数	43.4%	46.3%	
	6年国語	50.7%	49.0%	
	6年算数	46.8%	48.3%	

区分		基準値 (R5調査)	実績 (R6調査)※	目標 (R8調査)
中学校	1年国語	50.7%	—	50%以上
	1年数学	53.2%	—	
	1年英語	57.7%	—	
	1年理科	47.1%	—	
	1年社会	50.5%	—	
	2年国語	50.4%	—	
	2年数学	53.8%	—	
	2年英語	56.5%	—	
	2年理科	51.6%	—	
	2年社会	48.0%	—	

¹ 4層分析：全国の児童・生徒を正答率順に25%で分け、それぞれの層における柏市の児童・生徒の割合を示したもの。上から順にA・B・C・Dと4段階に分かれている。

※変更理由：令和4年度から達成指標を変更。達成指標を4層分析にすることで、「どの学力層に変化があったか」を見取ることができるようにしました。

※変更理由：令和6年度より柏市学力・学習状況調査のうち、中学校については、学力調査以外で学力の実態を把握することができていると判断したため、対象を小学校のみに変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 令和5年度の結果と比べてほぼ同等か、少し伸びている学年教科がみられました。また、依然として課題が見られる学年教科もありますが、学年が上がるにつれて、伸びている傾向もあります。この結果を踏まえ、柏市の児童の弱みと強みを分析して発達段階に応じた指導改善に取り組めるよう、研修等で周知を図ってまいります。また、児童自身が自己を振り返って、主体的に学ぶ姿勢を育むことができるよう、働きかけてまいります。

特に、算数（科）においては市内小学校14校に算数支援教員を配置しています。「児童の学ぶ意欲の向上」のため、算数科における児童のつまづき解消を目指し、担任と協働で児童への指導・支援を行っています。また、教育専門アドバイザーの定期訪問により、若手職員への指導・支援や管理職へ組織的な視点での働きかけ等、伴走支援を進めています。算数支援教員に対しては、具体的な支援方法の情報共有や授業支援の実地研修などを通してスキルアップを図っており、今後も実態に即した研修を行っていくとともに、算数支援教員の専門的な知識と技能を市内で共有していきながら地域全体の教育力を高めてまいります。

【指標】

■ 教科書に掲載されている理科の実験を児童生徒が行った割合（指導課）

区分	基準値 (R3年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	【活動指標】
小中学校	72%	77%	79%	100%	

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、各学校での理科の実験の実施状況に差が見られたため、実施状況の調査を行いませんでした。そのため、令和3年度実績を基準値としています。

令和6年度については、79%の実績となり、前年度に比べて微増の結果となりました。

なお、教師が児童生徒に実験を見せる児童が直接行わないものの、教師が行うことで児童に実験の様子等を実際に示す「演示実験」を含めると実施率は89%となり、学校現場において内容を考慮しながら実験形態を選択していることが考えられます。また、令和6年度に「理科の授業が好きですか」という調査を実施したところ、77.8%の児童生徒から肯定的な回答があり、児童生徒にとっても充実した理科の授業が実践されていることが考えられます。

特に実施率が低い実験等については、その要因や対応策について、理科主任や理科教育支援員の研修で話し合う機会を設け、実施に向けての手立て等を各学校に共有していきます。さらに、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善や理科教育支援員のよりよい活用についても提案していきます。

取組の方向1-2 英語教育の推進

【指標】

■ 英語に関する指標(指導課)

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	75.0%	72.1%	70.0%	80%	【達成指標】
	中学校	70.7%	69.1%	71.1%	80%	
②英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合	小学校	65.9%	66.3%	64.6%	80%	【達成指標】
	中学校	60.7%	60.7%	60.1%	80%	
③小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員 ² の有効性を感じているかどうかの割合	小学校	77%	65.5%	75.1%	80%	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 現行の学習指導要領改訂に伴い、小学校5年生から英語が教科化されました。中学校も学習指導要領に準拠した教科書となり、目的・場面・状況を考えた言語活動の充実がより求められます。小中の接続が円滑に進み、児童生徒が英語の授業へさらに前向きに取り組めるよう、外国語主任研修や学校訪問等で指導・助言を行ってまいります。
- ② 授業で積極的に外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする態度を養うだけではなく、授業外の場面においても、関心を持って外国語学習に取り組む態度の育成に努めてまいります。そのために、小中学校の児童生徒に対して、外国語指導助手（ALT）³を同日に複数配置する「国際交流会」やタブレット端末を活用した「Online Kashiwa English Camp」等を企画・実施することにより、英語を使ってやり取りを行う楽しさを味わう機会を多く設け、コミュニケーション能力の向上、グローバル人材の育成につなげてまいります。
- ③ 教職員対象のアンケートにおいて、外国語教育における人的支援（ALT・小学校外国語授業支援員）との連携、効果的な授業づくり、学習効果の向上について、調査を行いました。いずれの職についても、全体の4分の3程度が肯定的な意見でした。学校訪問時の情報交換では、ALTとともに小学校外国語授業支援員の配置について、大きな支援となっているとの報告がありました。
- 一方、派遣会社からのALTについては経験の浅い講師の割合が増えているといった課題もあります。また、授業外のイベントOnline Kashiwa English Campに3,880名（うち動画作成生徒1,678名）の参加があり、活発化しています。
- ◆ 文部科学省では、生徒の英語能力について、中学校卒業段階でCEFR⁴のA1レベル相当以上を達成した割合を5割以上にすることを目標として掲げています。柏市では、令和6年度中学3年生でCEFRのA1レベルを有すると思われる生徒の割合は57.6%という結果で

² 小学校外国語授業支援員：市立小学校の教職員に対し、外国語活動及び外国語科の授業や、外国語教育の推進について指導・支援を行うため市費により配置する会計年度任用職員

³ 外国語指導助手（ALT）：主に外国語教育の充実を図るため、担任や外国語担当教員等の助手として、市費により配置の外国人指導者（会計年度任用職員又は派遣労働者）。ALTは Assistant Language Teacher の略

⁴ CEFR：英語をはじめとした外国語の運用能力を同一の基準で測ることができる国際標準のこと。CEFRは Common European Framework of Reference for Languages の略

あり、昨年度から約 10%の上昇となりました。授業改善により、この数値をあげていくことも指標の1つとして、外国語主任研修等の場で指導及び助言をしていきます。

取組の方向1ー3 ICTの利活用の推進

【指標】

■ ICTに関する指標(指導課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合	小学校	—	92.0%	93.3%	100%	【達成指標】
	中学校		81.8%	89.7%	100%	
②教職員のICTに関する指導能力	小学校	B設問	80.7%	85.6%	84.2%	【達成指標】
		C設問	81.1%	84.7%	85.3%	
	中学校	B設問	66.9%	71.2%	79.4%	【達成指標】
		C設問	63.0%	74.5%	78.3%	
③児童生徒のICTの活用率 ※ほぼ毎日と回答した	小学校	—	21.9%	28.8%	80.0%	【達成指標】
	中学校		29.2%	39.6%	80.0%	

※B設問：授業にICTを活用して指導する能力 C設問：児童生徒のICT活用を指導する能力

※①、③は「生活・学習意識調査」の結果

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 小学校・中学校共に目標に向け年々上昇しております。特に、中学校では前年度から7.9%増加しており、ICT活用への理解や学習での活用が進んでいることが伺え、引き続き活用を推進してまいります。
- ② B設問の「授業中にICTを活用して指導する能力」においては、小学校で1.4%減少、中学校で8.2%増加しました。また、C設問の「児童のICT活用を指導する能力」においては、小学校で0.6%、中学校で3.8%増加しました。研修の充実やWebページでの情報発信、各校に配置しているIT教育支援アドバイザー（ICT支援員）の支援をより積極的にかつ充実させる必要があります。令和7年度も、引き続き、教職員のICT活用に関する指導力向上のため、研修の実施や情報提供・共有、支援体制の充実を図ってまいります。
- ③ ICTの活用が週2～3回と回答した割合まで含めると小学校は70%、中学校は82%と、昨年度の小学校64.1%、中学校75.1%より大幅に増加しました。令和6年度は学校での学び全体を通して身に付けた情報活用能力を発揮するという、教員の授業観の転換をしていったことにより、児童生徒の端末活用の捉え方が変化したことが要因の1つとして考えられます。柏市の目指す「ほぼ毎日」のICT活用が令和7年度までに80%となるよう取り組んでまいります。

令和3年度からGIGAスクール構想⁵によるICT環境が整い、「Step0」【いつでも ちょこっと使う】日常的な活用から「Step1」【すぐにでも どの教科でも 誰

⁵ GIGAスクール構想：児童生徒1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略

でも活かせる】教科での活用を実施しました。

今後は情報活用能力を発揮しながら児童生徒自身が学び方を学び、自己調整できる力を身に付けられるよう、教師主体の授業と児童生徒主体の授業をバランスよく効果的に取り入れます。児童生徒一人一人が、答えが1つではない課題に対して最適解を自らの力で導き出す活動を取り入れることで、教科の枠にとらわれない教科等横断的な学習を進める活動が必要となります。実現していくためには、教職員が具体的な教育活動像を持てることが重要であると捉えており、大学教授等の専門家を研修の講師として招聘するなど、質の高い研修を実施していくことを計画しています。

また、引き続き、教員のICT活用指導力向上を図り、「児童生徒のICTの活用率」や「授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合」が向上するよう、さらなる活用の推進を図ってまいります。

取組の方向1-4 学校図書館の活用

【指標】

■ 教科指導で学校図書館を利用した回数(指導課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
小学校	31,132回	28,719回	29,169回	32,689回
中学校	2,745回	3,192回	3,279回	2,882回

【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和6年度は「教科学習での学校図書館活用」を柏市の重点テーマとして、司書教諭研修会を年3回、学校図書館指導員研修会を年10回実施しました。研修会では、学校図書館の教科指導における活用方法や、ポプラ社のデジタル百科事典である「Sagasokka!」の教科ごとの活用方法、また、柏市作成のパスファインダーの使い方の事例を示し、それを基に授業をどのように作っていけばよいか話し合いました。

小中学校ともに利用回数が増加したことの要因として、司書教諭と学校図書館指導員が上記の研修会を通して、授業でどのように学校図書館を活用すればよいのかを理解し、各学校において具体的な活用方法の周知や実践を行ったことが考えられます。

また、「柏市図書館を使った調べる学習コンクール」は、令和6年度で8回目の開催となりました。児童生徒は作品作りを通して探究的な学習の進め方や図書館の活用方法を学んでいます。本コンクールが市内小中学校に浸透しつつあることも、利用回数が増えた要因と考えています。

今後も児童生徒が課題解決の手段の一つとして学校図書館を活用する中で、その有用性に気づき、自らの学び方を広げられるようにしてまいります。そのために、学校図書館の機能である「読書センター」「学習センター」「情報センター」の機能がさらに高まるよう、環境の整備とともに司書教諭及び学校図書館指導員の資質・能力の向上に努めてまいります。

【指標】

■ 1週間に読書を全くしない児童生徒の割合(指導課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	【達成指標】
小学校	—	16.0%	17.1%	0%	
中学校		34.1%	38.8%	0%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 読書離れが指摘される中で、柏市においては昨年度に引き続き司書教諭及び学校図書館指導員への研修会を通して、児童生徒が読書に親しめるように、特設コーナーの設置や読書イベントの開催、教職員や図書委員会の児童生徒のおススメ本の紹介、また児童生徒の興味・関心を踏まえた選書の工夫等、読書活動への啓発を促してきました。

しかしながら、指標の割合としては1週間に読書を全くしない児童生徒は小学校、中学校共に増加しました。近年の推移で分析すると、小学校において、令和3年度の31.2%が令和4年度にかけて15.1%と改善され、以降、同程度での推移と捉えることができます。一方で、中学校においては令和3年度の27.4%から徐々に増えています。要因として、各学校において教職員や学校図書館指導員の働きかけは質的・量的に改善されているものの、現代の生活環境による時間の確保の困難さや読書習慣の未形成、読書への価値観が低いことが想定されます。

現在取り組んでいる児童生徒への働きかけは継続しながらも、本をより身近に感じることができるよう、授業中や休み時間の学校図書館が、すべての児童生徒にとっての居場所となるような工夫を検討してまいります。

取組の方向1-5 運動能力・運動習慣の維持及び向上

【指標】

■ 運動能力・運動習慣に関する指標(指導課)

【達成指標④:変更前(学校の体育の授業以外で、1日に30分以上))】

区分		基準値		目標 (R7年度)	【達成指標】
①体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	92.3%	(R1年度)	95.0%	
	中学校	83.4%		85.0%	【達成指標】
②小学校体育サポート教室事業 ⁶ により、できるようになった子どもの割合	小学校	83.0%	(H30年度)	90.0%	【達成指標】
③民間施設を活用したプール授業により泳げるようになった子どもの割合	小学校	—		80.0%	
	中学校			80.0%	【達成指標】
④学校体育の授業以外で、1日に30分以上運動している児童生徒の割合	小学校	35.5%	(R1年度)	45.0%	【達成指標】
	中学校	25.3%		35.0%	

⁶ 小学校体育サポート教室事業：児童が主体的に活動し、成功体験を味わうことや、教職員が運動の特性に応じた補助の仕方や運動する場の設定などを学ぶことを目的とし、民間スポーツクラブ講師を派遣する事業

【達成指標④: 変更後(体育の授業を除く1週間の総運動時間として、1日に60分以上運動している児童生徒の割合)】

※1日の運動時間に関する指標について、令和6年度より、国の定める60分に統一を図り変更

区分		基準値		前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合	小学校	92.3%	(R1年度)	91.5%	91.3%	95.0%	【達成指標】
	中学校	83.4%		81.0%	83.3%	85.0%	
②小学校体育サポート教室事業により、できるようになった子どもの割合	小学校	83.0%	(H30年度)	90.4%	89.0%	90.0%	【達成指標】
③民間施設を活用したプール授業により泳げるようになった子どもの割合	小学校	—		75.2%	76.0%	80.0%	【達成指標】
	中学校					80.0%	
④1週間の総運動時間として、1日に60分以上運動している児童生徒の割合	小学校	36.5%	(R1年度)	43.1%	36.5%	45.0%	【達成指標】
	中学校	62.0%		73.0%	62.0%	65.0%	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合は、小中学校ともに前年度から大きな変化はありませんでした。学習指導要領に応じ、各校が仲間と対話する時間が増え、単に技能の向上のみを授業展開の主としていないことが、一定の高水準である一因と考えられます。目標達成に向け、効果的な授業構成について研究し、成果を上げている学校の取組を広く周知してまいります。
- ② 小学校体育サポート教室事業では、効果的な運動の方法を理解し、実生活においても自ら運動を実行する力を高めることを目標とし、技能の向上ではなく、運動方法の理解に焦点を当て、効果を検証しています。予算の範囲内で複数回の実施も可能としており、令和6年度は積極的に活用する学校が多く、理解の促進が図られたものと考えられます。また、指導員との協議会を校内研修と位置づけ実施した事例も見られています。指導内容については該当学年以外にも広く周知してまいります。
- ③ 泳力別に4つのグループに分け、それぞれのグループにインストラクターを配置し、授業を実施しました。令和6年度は対象校を15校に拡大しました。授業前よりも泳力が向上した児童の割合は、概ね前年度と同等の結果となっています。学校の業務負担については9割以上が軽減されていると回答しており、事業拡大に向け、進めてまいります。
- ④ 1日の運動時間については、国においても、学校での体育の授業に限らず、総運動時間で考えるよう変更されたことから、指標も1週間の総運動時間に関する調査より算出するよう

変更しました。前年度と比較すると小学校と中学校ともに減少しております。目標値に向けて、多様な「できる」を認める授業改善や ICT 等の活用で楽しさを実感させるように工夫し、運動イベントなど日常の運動機会も広げ、運動意欲と習慣を育てられるよう取り組んでまいります。

取組の方向1－6 健康教育の充実

【指標】

■ 食に関する指標(学校給食課)

区分		基準値 (H30年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①朝食を毎日食べている 児童生徒の割合(※)	小学校	91.8%	85.0%	85.0%	100%	【達成指標】
	中学校	91.3%	75.7%	76.0%	100%	
②給食を全部食べようとして いる児童生徒の割合	小学校	93.3%	93.7%	93.2%	95.0%	【達成指標】
	中学校	92.8%	92.3%	92.6%	95.0%	
③給食の時間が楽しいと 感じている児童生徒の 割合	小学校	88.0%	91.5%	91.8%		【参考指標】
	中学校	84.3%	82.6%	85.9%		
④給食に柏市で作られた 野菜が使われていること を知っている児童生徒の 割合	小学校	—	82.6%	84.4%		【参考指標】
	中学校		90.2%	93.0%		

※基準値の割合には、「朝食をきちんと食べている児童生徒の割合」を記載しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和6年度は小中学校ともに前年度と比べてほぼ変動していません。朝食欠食率の改善には保護者の理解と協力が不可欠であるため、引き続き、給食だよりや保護者会等を活用して、朝食摂取の重要性と効果について保護者へ啓発し、子どもの朝食喫食につながる行動を促していきます。また、児童生徒に対しては、食に関する指導を通して、生活リズムや栄養バランスも意識しながら朝食をしっかり食べるよう伝えていきます。
朝食を毎日食べている児童生徒の割合が、基準値（H30年度）から前年度実績（R5年度）において大きく減少した理由は、回答項目が変更になったことによるもので、令和5年度の調査から朝食を「必ず」食べている割合の数値になっています。
- ② 小中学校ともに前年度と比べてほぼ変動していません。近年、SDGsの視点から食品ロスへの関心が高まっており、学級担任からの声掛けや給食委員会の児童生徒による取組等の効果が定着しつつあります。引き続き、給食を生きた教材として活用し、家庭科をはじめとした各教科等での学習や指導を通して環境への配慮も意識した食育を推進していきます。
- ③ 「全員前向き」「黙食」といった感染症対策としての食事環境が緩和されたことで上昇した前年度に続いて令和6年度も小中学校ともに上昇しました。特に、中学校は3%以上上昇しました。豊かな心を育むことにつながる共食の大切さを教えることや食事のマナー等の社会性を身に付けさせることも意識しながら、楽しいと感じられる給食時間を学校全体で作り上げていけるよう努めていきます。
- ④ 毎年、6月の千葉県民の日や11月の千産千消デーには、各校で千葉県や柏市の農産物を

取り入れた献立を提供しています。また、献立表をはじめとして、給食だよりや学校ホームページ、校内掲示等で給食に地場産物を使用していることを周知するとともに、食に関する指導に取り組んできたため、柏野菜の認知度も高くなっています。令和6年度は市制70周年記念献立を給食で実施したこともあり、前年度と比べ小中学校ともに上昇したと考えられます。各教科等の授業や給食の提供を通して地域の身近な食材の良さを知ることや味わうことで、地域への愛着や誇りを育てることができる考えるため、引き続き地場産物の活用を進めていきます。

【指標】

■ 保健健康に関する体験学習等の状況(学校教育課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①ジュニア救命士講習の実施校数	小学校	40校	38校	40校	42校	【活動指標】
②赤ちゃん抱っこ体験の実施校数	中学校	16校	0校	0校	21校	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和6年度は実施校が新型コロナウイルス感染症流行前の水準に増加しました。令和7年度も引き続き積極的に活用するよう学校に周知します。
- ② 令和6年度は感染対策をした上で本物の赤ちゃん抱っこ体験を再開しましたが、実施校はありませんでした。また人形を使った抱っこ体験を実施した学校は3校でした。体験活動について、積極的に活用するよう学校に周知します。

取組の方向1ー7 市立高校教育の推進

【令和6年度の取組状況・今後の方向性】

1 施策展開の意義及び必要性について

令和3年度末に策定された第三次教育計画のもと、自分たちが育ち学んだ地域やそこで暮らす人々への愛情を育むとともに、社会で活躍するために必要な資質・能力を伸ばすため、地域と連携したキャリア教育を推進することを施策の柱の一つとし、年次進行で取組を進めています。

2 令和6年度の取組

(1) 1年生を対象とした3つの講演会の開催

①キャリア教育スタートアップ講演会(6月)

2つの内容で実施しました。1つ目は、自らの生き方や将来について主体的に考える意識を高めることを目的として、「本校卒業生の『キャリア』について」の講演を、2つ目は、自己受容・自己理解のために自身の価値観について考えることを目的として、「自己理解ワークショップ～興味・価値観の整理」の講演を実施しました。

②職業人インタビュー(10月)

職業観の育成と進路選択へのモチベーションの向上を目的とし、本校OB・OGや保護者にも協力いただき、警察官、パティシエ、企業で働く方4名をパネラーとして招き実施しま

した。

それぞれの仕事の内容や職業選択のきっかけ、社会人として大切にしていること、高校時代に努力していたことなどについて、パネルディスカッション形式で話をしていただきました。生徒からの質問も多く、事後のアンケートでは好意的な意見が多数ありました。

③キャリアアップ講演会（1月）

キャリア形成のプロセスについて学ぶことを目的に、大学でキャリア教育を担当し、就職支援や生涯学習支援を行っている先生を講師として招き、主体的に生きるためにはどのようにキャリアを積み上げていけばよいかについての講演会を実施しました。

（2）全学年を対象としたインターンシップの実施

①柏市役所（6月実施）：15名の生徒が参加しました。

②消防署、病院、スポーツジム、保育園（7・8月実施）：44名の生徒が参加しました。

インターンシップを体験した生徒からは、これまではインターネット等で調べるだけであったが、実際に職場での体験をしたことで、将来についてより考えるようになったという意見が多く聞かれました。

（3）2学年を対象とした課題解決型探究活動

柏市経営戦略課の職員を招き、柏市の現状と課題についての話を伺い、グループで柏市の課題解決に向けた探究活動を行いました。クラス内でプレゼンテーションを行い、クラス代表を選び、改めて経営戦略課職員に向けてプレゼンテーションを行いました。

さらに、柏市副市長及び柏市教育委員会教育長を招いて学年代表によるプレゼンテーションを行いました。生徒たちが直接副市長及び教育長に向け、探究活動の成果を発表する貴重な活動となりました。

3 今後の方向性

令和7年度も全校生徒を対象としたインターンシップの実施を計画しています。

総合的な探究の時間等でのキャリア教育を経て、生徒の思い描いている将来像について、実際の体験を通してより明確にし、新たな可能性の発見につなげることを目的としています。

柏市内の事業所や行政機関等を10か所程度確保して実施するにあたり、柏市教育委員会、柏市健康医療部及び学校運営協議会委員等とも連携してインターンシップ先を確保していく予定です。

また、今年度も2学年を対象とした課題解決型探究活動を実施する予定です。

4 令和7年度の指標について

年度末に行っている学校評価の「キャリア教育推進プログラム（講演会・インターンシップなど）は、自分のこれからの進路選択に役に立つと思うか。」という質問項目により、生徒からの回答を集計します（令和6年度実績：3.26）。

また、3年生には、学校評価の中に「進路に関する取組（各種ガイダンスや説明会など）が、自分の進路決定に役立ったと思うか。」という質問項目を加え、3年生からの回答を集計します（令和6年度実績：3.27）。

4点満点（そう思う・大体そう思う・あまり思わない・思わない）で点数をつけ、令和7年度の目標値を3.2以上の目標とします。（教職員課・市立柏高校）

施策展開の方向2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

いじめ・不登校対策の充実、特別支援教育の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境に向けた取組を推進します。また、互いに認め合い、多様性を尊重する意識の醸成に向けた取組を推進します。

取組の方向2-1 情報モラル教育の推進

【指標】

■ 児童生徒のスマートフォンの利用等に関する状況（少年補導センター・指導課）

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①スマートフォンの使用ルールを自己又は家庭で定めている児童生徒の割合	小学校6年生	65.6%	53.1%	56.3%	100%	【達成指標】
	中学校2年生	65.0%	58.6%	60.3%	100%	
②ネット上での被害やトラブルの割合	小学校6年生	11%	2%	3%	0%	【達成指標】
	中学校2年生	25%	3%	2%	0%	
③サイバーパトロール ⁷ の通報件数	小学校	0件	0件	0件	0件	【達成指標】
	中学校	5件	11件	3件	0件	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① スマートフォンの使用ルールを定めている児童生徒の割合について、小中学生ともに微増となりました。児童生徒への啓発講演の際には、必ずルール作りやその重要性について触れ、保護者に対する啓発時にも、具体的なルールの内容について説明をしています。子どもだけでなく、家庭内で保護者（大人）のルールも決め、そのルールを子どもと保護者が一緒に守っていくことで、トラブルの未然防止につながると考えます。

引き続き、児童生徒・保護者を対象とした啓発講演により学校と家庭で認識を共有してもらい、ペアレンタルコントロールのほか、親子間での話し合いと家庭内でのスマートフォン及びインターネット使用に係るルールづくりを促します。

新たな取組として、少年補導センターのホームページ上で、ルールづくりのプロセスを示すことに加えて見直しのステップを順を追って解説し、児童生徒・保護者がルール決めに活用する手本を示します。（少年補導センター）

- ② ネット上での被害やトラブルの割合は、小中学生ともに大きな増減はありませんでした。

⁷ サイバーパトロール：インターネット上の不適切な行為（個人情報・誹謗中傷・わいせつ画像等の書き込みや公開）を検索する活動

主な内容は昨年度と同様、チェーンメールや相手不明のメール、画像の投稿、オンラインゲームでのトラブルになります。

令和7年度も引き続き、啓発講演においてトラブル事例等を取り上げ、児童生徒が自らトラブルを避ける能力を高められるよう努めます。また、困った時や困っている人を見つけた際の相談窓口の周知にも努めます。（少年補導センター）

- ③ サイバーパトロールの通報件数は、中学校で3件となりました。学校に通報した内容は、交友関係トラブルと誹謗中傷です。全国的にもSNSやオンラインゲームを通じて児童生徒が被害に遭う事件が後を絶ちません。

今後も啓発講演でSNS等の適切な利用に関する意識の醸成を図りながらサイバーパトロールを展開し、児童生徒の軽率な投稿によるトラブル等の防止に努めます。（少年補導センター）

- ◆ 令和6年度も小中学校9年間を見据えた柏市情報モラル育成プログラムの実施や、柏市で導入した情報モラル教材を活用し、児童生徒の情報モラル教育を推進してまいりました。

また、4月には新規採用者・市外転入者対象の柏市情報セキュリティ研修の実施や夏季情報活用講座においても情報モラル⁸を取り扱う等、教職員の情報モラルに関する指導力向上を図り、多数の参加を得ました。（指導課）

取組の方向2-2 道德教育の充実

【指標】

■ 道德の授業公開を年に1回以上実施した教職員の割合（指導課）

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	【活動指標】
小学校	78%	58%	48%	100%	
中学校	78%	32%	24%	100%	

■ 道德に関する指標（指導課）

区分		基準値 (R4年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	【達成指標】
特別の教科 道德において、児童生徒自らが自分自身の問題として捉え、考え、話し合うような指導の工夫をしている。	小学校	3.4	3.4	3.3	3.8	
	中学校	3.4	3.4	3.3	3.8	

⁸ 情報モラル：情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度。具体的には、他者への影響を考え、人権、知的財産権など自他の権利を尊重し情報社会での行動に責任を持つことや、犯罪被害を含む危険の回避など情報を正しく安全に利用できること、コンピュータなどの情報機器の使用による健康との関わりを理解することなど

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から、「特別の教科 道徳」が教科化されました。教科化によって量的確保は進んでおり、現在、質的変換が求められています。

指標の道徳の授業公開を年に1回以上実施した教職員の割合については、昨年度より減少しています。理由としては、特別の教科として全面実施されてから月日が経ち、他と同じように教科の1つとして捉えられていることが考えられます。

よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うには、「考え、議論する道徳」への昇華を図りながら、児童生徒の自己の生き方についての考えを深める学習が大切です。道徳教育の充実を図るためには、道徳教育や事業の質の向上にも目を向け、授業力向上の取組として、令和6年度は道徳教育推進教師研修や夏季特別研修、各年次研修等を実施し、授業展開の方法や評価の在り方等について学び合う機会を企画、運営してまいりました。

引き続き、道徳教育の充実に向けて、教職員向けの研修会やパーソナルサポート、教科専門指導員等などを通し、道徳の指導力向上と道徳教育の推進体制を図るよう努めてまいります。

取組の方向2-3 いじめ防止対策の推進

【指標】

■ いじめに関する状況(児童生徒課)

区分		基準値		前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①いじめの認知件数	小学校	3,896件	(R1年度)	3,475件	3,581件		【参考指標】
	中学校	670件		492件	520件		
②いじめの解消率	小学校	71.8%	(R1年度)	77.7%	63.7%		【参考指標】
	中学校	80.0%		80.9%	72.7%		
③いじめの重大事態の件数	小学校	0件	(R1年度)	—	—	0件	【達成指標】
	中学校	0件		—	—	0件	
④SOSを出す相手・手段があるとする児童生徒の割合(※)	小学校	83.8%	(H30年度)	83.2%	82.6%	100%	【達成指標】
	中学校	87.4%		88.4%	90.6%	100%	

※基準値の割合には、柏市学力学習状況調査における質問項目「困った時に相談できる人・手段があると思いますか」への回答の割合を記載しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① いじめの認知件数については、昨年度に比べ小中学校の合計で134件増加しています。

その理由としては、いじめに対する児童生徒の理解（いじめの定義や相談窓口の認知度）が向上したことや学校が軽微ないじめも見逃さず、積極的に認知するようになっていることが考えられます。令和元年度と令和6年度を比較すると約450件減少していますが、今後も

積極的にいじめを認知し、あらゆる教育活動を通じていじめの未然防止に努めていくとともに、発生したいじめについては組織的に対応し、早期解消につなげていきます。

② いじめの解消率は、昨年度に比べ小学校で14%、中学校で8.2%減少しています。およそ30%が未解消となっているため、解消へ向かうよう継続的に対応し、追跡調査を実施します。

③ いじめの重大事態については、引き続き、いじめ防止授業の実施、定期的なアンケート等により未然防止、早期発見、早期対応を心掛けてまいります。また、スマートフォンや1人1台端末から相談できる「STANDBY」を活用し、相談先の選択肢を広げることで、児童生徒が気軽に相談できる窓口となるよう周知してまいります。

なお、相談内容については非公開のため、実績件数も昨年同様、非公開とします。

④ SOSを出す相手・手段が「ある」児童生徒の割合は、小学校、中学校ともにほぼ増減はありませんでした。SOSを出す相手がいることや手段があることは、いじめ等が発生した際に、事態を重篤化させてしまうことを未然に防止することにつながります。よって、小学校5年生から中学校3年生までに導入しているいじめ相談アプリ「STANDBY」の活用をさらに促すとともに、小学校における相談窓口の一つとして、相談機能を付加した健康観察ソフトの積極的な活用について検討していきます。

また、学校運営協議会等の地域の協力による相談体制や複数の大人が対応できるチーム体制の整備についても検討していきます。

取組の方向2-4 不登校等児童生徒への支援の充実

【指標】

■ 不登校等児童生徒への支援の状況(児童生徒課)

区分		基準値		前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①不登校児童生徒のうち、 支援を受けていない児童 生徒の数	小学校	2人	(R1年度)	11人	14人	0人	【達成指標】
	中学校	7人		20人	12人	0人	
②スクールソーシャルワーカー ⁹ の配置数	小中学校	12人	(R2年度)	21人	21人	21人	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆① 令和6年度の不登校を含めた長期欠席児童生徒数は、小学校771人（昨年度比38人

⁹ スクールソーシャルワーカー：教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた環境に様々な方法で働き掛けて支援を行う市費配置の会計年度任用職員

増），中学校８５４人（昨年度比４４人減）でした。特に最近では小学校の増加傾向が顕著です。平成２９年２月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が施行され，学校以外場で学びの機会を得ていくという意識が浸透してきていることが，その要因の一つと考えられます。令和６年度は市内教育支援センター５カ所への通室者が１７５人，フリースクール等民間施設の利用者が８４人でした。今後も，児童生徒が学校内外を問わず，学びの場へ確実につながることを目指します。

- ② 不登校には，様々な要因があり，誰にでもいつでも起こり得ることとして捉えています。また，貧困やネグレクトなど，家庭環境に起因すると思われる不登校の例もあります。最近では，ヤングケアラー¹⁰状態に置かれている児童生徒が，登校したくても登校できない状態にあり，学習の機会が奪われていることが社会的な問題となっています。よって，児童生徒や家庭に対し，学校だけでなく関係機関と連携した支援が必要となります。そのため，スクールソーシャルワーカーを不登校支援施設である教育支援センターと各中学校区に配置することで，必要な支援に確実につなげることや児童生徒，保護者，学校関係者がより相談しやすい体制の構築を図ります。現在，全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置し，連携を図っています。今後も，各校における勤務日数を十分確保することを目指しつつ，相談対応や関係機関とのより緊密な連携を図り，支援を受けていない児童生徒の数が０になることを目指します。

取組の方向２－５ 特別支援教育の推進

【指標】

■ 特別支援教育の状況（児童生徒課）

区分		基準値		前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①教育支援員 ¹¹ の配置数	小中学校	157人	(R2年度)	163人	168人		【参考指標】
②医療的ケア看護師 ¹² の配置数	小中学校	4人	(R2年度)	9人	13人		【参考指標】
③通級による指導を受けている児童生徒数	小学校	254人	(R2年度)	295人	309人		【参考指標】
	中学校	21人		21人	19人		
④通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の，個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率	小中学校	96.7%	(R1年度)	98.5%	99.7%	100%	【活動指標】

¹⁰ ヤングケアラー：法令上の定義はありませんが，本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども

¹¹ 教育支援員：特別支援学級に在籍する児童生徒を中心に，生活及び学習の全般的な支援を行うため，市費により配置する会計年度任用職員。また，通常の学級に在籍する児童生徒に対して必要に応じた支援も行います。

¹² 医療的ケア看護師：小中学校に在籍し，医療的ケア（喀痰吸引，経管栄養等）を必要とする児童生徒を支援するために，市費により配置する看護師資格を持った会計年度任用職員。医療的ケアを実施し，必要に応じて学習及び生活面のサポートも行い，当該児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援します。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 特別支援学級在籍児童生徒数の増加に伴い、特別支援学級在籍児童生徒を始めとする特別な支援を要する児童生徒の自立と社会参加を支援するために、教育支援員の適切な配置に努めていきます。
- ② 医療的ケアを要する児童が市内小学校に在籍しているため、令和6年度は医療的ケア看護師を6校に13名配置しました。また、訪問看護ステーション5事業所と委託契約を結び、5校の児童に医療的ケアを提供しました。今後も医療的ケアが必要な児童生徒の人数や状況に応じて、看護師の配置や訪問看護ステーションとの委託契約を進めていきます。
- ③ インクルーシブ教育システム¹³の構築を目指し、連続性のある多様な学びの場の整備を行っています。通常の学級に在籍しながら部分的に「自立活動」の指導を受けることが出来る「通級による指導」の充実を目指していきます。
- ④ 通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒について、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用が促進されるよう、対象や様式、記入例などを明確に提示することにとどまらず、各連絡会や研修を通じて各学校に啓発していきます。

取組の方向2-6 幼保こ小連携の推進

【指標】

■ 幼保こ小連携の状況(教育研究所)

区分		基準値		前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①小1プロブレム ¹⁴ の発生学校数	小学校	16校	(R2年度)	21校	26校		【参考指標】
②幼保こ小地区別連絡会 ¹⁵ への参加園の割合	参加園の割合	96.8%	(R1年度)	98.9%	99.1%	100%	【活動指標】
③幼保こ小の接続の段階がステップ3の実施校数(※)	小学校	—		42校	42校	42校	【活動指標】

※幼保こ小の接続の段階はステップ0からステップ4までの5段階あります。ステップ3とは、授業、行事、研究会などの連携が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている段階です。

¹³ インクルーシブ教育システム：人間の多様性の尊重等の強化、障がい者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みのこと。そこでは、障がいのある者が一般的な教育制度から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされています。

¹⁴ 小1プロブレム：小学校入学当初、幼稚園・保育園との環境の違いに戸惑う子どもは少なくなく、集団行動ができない、学習に集中できない、教員の話が聞けないといった状態

¹⁵ 幼保こ小地区別連絡会：柏市幼保こ小連絡協議会の運営計画に基づき、市内10地区において参観や協議会を行う組織（柏市幼保こ小連絡協議会：幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、幼稚園・保育園・認定こども園と小学校の相互理解と連携の充実を図るための組織。各地区（10地区）から幼稚園、保育園、認定こども園と小学校の関係者が参加しています。協議会全体としての協議、情報収集、啓発活動のほか、地区別連絡会を開催し、各小学校区における交流活動を推進しています。）

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 入学当初の小1プロブレムの発生学校数は増加となったため、発生学校への聞き取りを行い、解消の手立てを分析し、共有を行いました。1年間かけて小学校の環境に慣れていくよう見守り、12月には解消傾向にあります。園と小学校の交流活動にも引き続き取り組み、今後も幼保こ小連携を通して情報共有をするとともに子どもに関わる全ての関係者が連携・協働するよう、今後も働きかけてまいります。
- ② 例年、参加園の割合が高く、幼保こ小連携への関心の高さが伺えます。協議会では、園と小学校が意識的に協働して、架け橋期の教育の充実を図れるよう、「遊びを通した学び」の重要性について協議し、自校自園の教育・保育活動を振り返りました。今後は、柏市版「架け橋期カリキュラム」共通シートを活用し、園と小学校がそれぞれのカリキュラムを可視化して語り合うことを通して、学びの連続性を意識することを大切にしていきます。
- ③ 令和6年度は主に小学1年生新担任を対象とした入学前のオンデマンド研修を行い、幼児期にたくさんの力を育んでいることを理解した上で、工夫してスタートカリキュラム¹⁶を実施しました。毎年11月には小学校スタートカリキュラム研修を園の研修と合同で実施することで、架け橋期のこども理解を深める話し合いが定着しつつあります。また、架け橋期という2年間でより滑らかな接続を目指すため、講師を招聘し、生活科を軸とした年間を通したスタートカリキュラムについて実践例をもとに考えました。その上で各校が教育課程を見直しています。令和7年度は、このような対話に定期的に取り組み、評価及び改善を重ね、幼保こ小の接続の段階ステップ3の校数を安定させるとともに、架け橋期の教育の充実を目指します。

取組の方向2-7 保護者の経済的負担の軽減

【指標】

■ 就学援助受給者の状況(学校教育課)

区分	基準値(R1年度)		前年度実績(R5年度)		実績(R6年度)	
小学校	1,785人	8.1%	1,544人	7.0%	1,479人	6.7%
中学校	1,086人	11.0%	1,048人	9.9%	985人	9.6%

【参考指標】

¹⁶ スタートカリキュラム：架け橋期カリキュラムのうち、小学校1年生入学当初のカリキュラム。架け橋期とは、5歳児から小学校1年生の2年間を指し、生涯にわたる学びや生活の基盤を作る重要な時期といわれています。柏市の小学校では、これまでも入学当初の指導を工夫してきていますが、各小学校のこれまでの取組を踏まえつつ、生活科を中心とした指導を工夫し、さらに教育課程全体を視野に入れて取り組めるように推進しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 就学援助受給者は、例年、全児童生徒の10%程度います。義務教育の機会を確保するため、年に複数回の制度の周知、援助費の早期支給の実施など、適切な支援を継続していきます。就学援助における支援内容の充実及び受給者の申請に係る負担の軽減を図るため、就学援助に係る現状分析を行い、中核市等における事例も研究しながら、柏市の実情に応じた当該制度の在るべき姿を検討します。

取組の方向2-8 外国籍の子ども等¹⁷に対する支援

【指標】

■ 外国籍の子どもの状況(学校教育課、指導課)

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①就学年齢にある外国籍の 子どもの状況	子どもの人数	401人	578人	654人		【参考指標】
	うち就学先不明の人数	13人	9人	28人	0人	【達成指標】
②日本語支援が必要な児童 生徒のうち、支援を受けて いる児童生徒の割合	小学校	100%	100%	100%	100%	【達成指標】
	中学校	100%	100%	100%	100%	

※学校教育法第1条及び第134条に規定する学校や海外現地校等への就学が確認できない児童生徒の数(調査中は除く)

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 就学年齢にある外国籍の子どもの人数は、学齢人口の2.0%程度に相当します。
就学年齢に達する前年の外国籍の子どもがいる世帯に対し、入学通知書に外国語案内文を同封し郵送します。また、就学先不明の子どもについては適宜状況の把握に努めるとともに、住民基本台帳の人口データと市立小・中学校への就学率をもとに、今後の外国籍の子どもの就学人数の推計を行います。(学校教育課)
- ② 義務教育課程にある児童生徒に対して、柏市教育委員会と協定を結ぶ「柏市児童生徒日本語支援の会」が支援をしています。日本語を理解することが困難な児童生徒に対し日本語支援を行うことで、日常生活や学習面で必要な日本語力をつけていきます。支援数は年々増加傾向にありますが、引き続き100%の支援を目指してまいります。また、令和3年度より市立小学校2校に日本語指導教員、令和6年度より会計年度任用職員として日本語教育コーディネーターが配置されております。(指導課)

¹⁷ 外国籍の子ども等：外国籍の子どものほか、日本国籍を持つ帰国児童や保護者も日本語を理解することが困難な児童で、かつ日本語支援を要するものを含みます。

取組の方向2-9 学校規模の適正化

【指標:変更前】

■ 学級数別学校数(教育政策課)

区分		基準値(R2年度)		前年度実績 (R5年度)		実績 (R6年度)	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
大規模校	(25学級以上)	6校	—	5校	—	7校	—
適正規模校 (※)	(19～24学級)	11校	2校	12校	1校	10校	1校
	(12～18学級)	18校	15校	18校	16校	17校	16校
小規模校	(7～11学級)	4校	2校	4校	3校	5校	3校
	(6学級以下)	3校	2校	3校	1校	3校	1校

【参考指標】

※柏市では児童生徒の良好な教育環境の確保という観点から「柏市立小学校及び中学校の適正配置に関する基本方針」で小中学校は12学級～24学級が適正な学級数であるとしています。

【指標:変更後】

■ 学級数別学校数(教育政策課)

区分		基準値(R2年度)		前年度実績 (R5年度)		実績 (R6年度)	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
大規模校	小:25学級以上 中:19学級以上	6校	2校	5校	1校	7校	1校
望ましい 規模校	小:18～24学級 中:12～18学級	15校	13校	16校	16校	16校	16校
小規模校	小:17学級以下 中:11学級以下	21校	6校	21校	4校	19校	4校

【参考指標】

※令和7年3月「柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針」にて望ましい学校規模を設定しています。

※義務教育学校については、本市では令和6年度時点において設置していないため、記載していません。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 市立小中学校の児童生徒数は、鉄道駅周辺や大規模な住宅の整備が進むエリアの学校では増加傾向にある一方で、通学区域の大半が市街化調整区域のため人口の流入が限られる地域の学校では減少しやすい側面があります。このため、良好な教育環境の確保を目指し、特に児童生徒が増加する学校では、学区外就学の制限を行い児童生徒数を抑制するとともに、特別教室を普通教室に転用するための改修や校舎増築等の施設面での対策並びに加配教員の配置を行います。

なお、将来にわたる児童生徒数の減少見込みや学校規模の不均衡、更には不登校を始めとした今日的な教育課題等を踏まえ、「より良い教育環境の確保」と「教育の質の向上」を目指し、令和6年度末に「柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針」を策定しました。本基本方針では、学校間の教育条件や教育水準を一定に保ち、教育の公平性を確保するとともに、目指す子ども像・学校教育を実現するため、小学校、中学校及び義務教育学校における望ましい学校規模を設定しています。本市として、「子どもの教育環境が最優先」の視点に立ち、学校生活を通じて子どもたちが社会で生き抜く力を身に付けることができるよう、一

定の集団規模を確保した学校づくりを推進します。

取組の方向2-10 学校施設・設備の維持管理

【指標】

■ 学校施設・設備の状況(教育施設課, 学校財務課)

区分		基準値		前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①校舎の老朽化対策が施された学校の割合(※1)	小中学校	1.6%	(R2年度)	3.2%	3.2%	9.5%	【活動指標】
②トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合	小学校	80.5%	(H30年度)	84.9%	82.8%	85.0%	【達成指標】
	中学校	82.3%		81.3%	80.4%	85.0%	
③安全に使用できる学校遊具の割合	小中学校	68.1%	(R1年度)	97.8%	98.3%	98.0%	【活動指標】

※1 長寿命化改良工事が完了した学校の割合としています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 令和6年度は、老朽化対策として令和5年度から継続して西原小学校の工事を実施しました。加えて、中学校では初となる柏第四中学校の長寿命化改良工事に着手しました。令和7年度には、高田小学校の長寿命化改良工事に着手する予定です。

柏市の学校施設は、昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒が急増した時期に一斉に整備されたものが多く、その約8割が築後30年を経過しており、老朽化も進行しているため、令和7年度以降も計画的に老朽化対策を実施していく予定です。(教育施設課)

- ② 「明るく使いやすいトイレ」を目指し実施してきた小中学校のトイレ改修事業は、令和5年度の実施をもって完了しました。トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合は、前年度と比較し減少したものの、小中学校ともに8割を超えており、今後も維持管理に努めてまいります。(教育施設課)

- ③ 令和6年度は、前年度の点検結果を受け、危険度の高い遊具を優先し、修繕及び撤去を行ったため、安全に使用できる遊具の割合は上昇しました。

今後も毎年度実施する全校の校庭遊具の点検結果を受け、引き続き、修繕、撤去又は更新を通年で実施します。(学校財務課)

取組の方向2-11 安全・安心でおいしい給食の提供

【令和6年度の取組状況・今後の方向性】

- ◆ 本市の学校給食施設は老朽化が進行するとともに、平成21年に施行された学校給食衛生管理基準への対応など、安全面や衛生面で様々な課題を抱えています。そこで、将来にわたり安全安心で美味しい学校給食の提供を実現するため、学校給食提供方式の方向性を定めた柏市学校給食将来構想を令和5年度に改訂するとともに、併せて、施設整備の方向性を定めた柏市学校給食施設整備計画（以下「整備計画」という。）を策定しました。

今後は、整備計画に基づき、計画的に自校方式調理場や学校給食センターの改修や更新を進めます。また、新しい学校給食センターの建設用地の確保に向けて、候補地を選定し所有者との協議を行いました。引き続き、学校給食センターの早期整備に努めていきます。（学校給食課）

- ◆ 食物アレルギー対策

「学校給食における食物アレルギー対応の手引き」に基づき、食に関して特別の配慮を必要とする児童生徒に対して、学校生活全般について個別的な指導を行うとともに、給食時間を楽しく過ごせるよう配慮しています。毎年、新規発症や食物依存性運動誘発アナフィラキシー¹⁸を起こす事案が発生することから、市内の食物アレルギー事故事例の共有とともに、食物アレルギーの症状を発症した児童生徒への適切な対応について理解するため、全教職員を対象とした校内研修を実施しています。また、食物アレルギー検討委員会を開催し、食物アレルギー対応に関する学校の現状を集約しました。

今後も食物アレルギーに対して全教職員が適切な対応がとれるよう、市内小中学校の食物アレルギー状況の把握と、手引き内容の改訂、情報の共有をすすめていきます。（学校給食課、学校教育課）

¹⁸ 食物依存性運動誘発アナフィラキシー：運動と原因食物の組合せにより誘発されるアナフィラキシー（アレルギー反応により、じんましんなどの皮膚症状やおう吐などの消化器症状などが複数同時に、かつ、急激に出現した状態）症状

取組の方向2-12 防災体制の強化

【指標】

■ 学校の防災体制の状況(児童生徒課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①引渡し困難な子どもの数を把握している小中学校	10校	39校	40校	63校	【活動指標】
②学校独自の備蓄(飲料水)をしている小中学校	28校	37校	40校	63校	【活動指標】
③学校独自の備蓄(食料)をしている小中学校	27校	33校	40校	63校	【活動指標】
④事前に定めた役割に応じた訓練を実施している小中学校	55校	45校	49校	63校	【活動指標】

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 大規模災害時に引渡し困難な児童生徒数の規模を把握している学校は、前年度と同等で、目標値には届いていません。引き続き、学校への呼びかけや好事例の周知等も通じ、実情に即した災害対応体制の整備に努めます。
- ②・③ 飲料水・食料の備蓄については、市の防災倉庫に保管されている備蓄品を避難者となる児童生徒にも配付できることとなったため、学校独自に備蓄することを不要としました。本指標である学校独自の備蓄をしている学校数は減少していますが、全ての学校で飲料水・食料の備蓄を確保しています。
- ④ 感染症の拡大防止に配慮し、訓練を実施しました。なお、児童生徒が自らの命を守るための教育として、一次・二次避難訓練についてはおおむね全ての学校で実施しています。

【指標】

■ 地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数(児童生徒課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
小学校	13校	40校	32校	42校	【活動指標】
中学校	7校	17校	14校	21校	

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数は昨年度減少しています。災害時における児童生徒の安全確保・避難所開設などの対応に際しては、保護者・地域との平時からの連携が重要と考えることから、引き続き、各学校と地域との連携体制の熟度に応じ、体制構築のための協議や避難所開設訓練等を推進し、指標の達成を目指してまいります。

施策展開の方向3 教職員の力量・学校の組織力を高める

独自性のある研修を実施することで、教職員が個々の力量を高めつつ、相互に学び合い、高め合える体制づくりを推進するとともに、子どもに向き合う時間を確保するため、教職員の負担軽減に向けた取組を推進します。

取組の方向3-1 教職員の育成

【指標】

■ 教職員の育成に関する状況(教育研究所)

【達成指標④:変更前】

区分		基準値 (R1年度)	目標 (R7年度)	
①研修(希望研修)の満足度(4点満点中)	小中学校	3.46	3.60	【達成指標】
②研修(年次研修)の理解度(4点満点中)	小中学校	3.66	3.70	【達成指標】
③研修で修得したことの実践状況	小中学校	90.0%	95.0%	【活動指標】
④資質・能力の育成状況(自己評価)	小中学校	2.94 (4段階中)	3.50 (5段階中)	【達成指標】

【達成指標④:変更後】

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①研修(希望研修)の満足度(4点満点中)	小中学校	3.46	3.56	3.73	3.60	【達成指標】
②研修(年次研修)の理解度(4点満点中)	小中学校	3.66	3.57	3.77	3.70	【達成指標】
③研修で修得したことの実践状況	小中学校	90.0%	59.7%	88.2%	95.0%	【活動指標】

※教職員人材育成指標の自己評価項目が改訂されたことにより、指標から削除しました。

① 希望研修：夏季研修講座，リーダーセミナー研修

教科等に関する専門的な指導力や教育課題に関する専門的な能力の向上を図るため，ゲートキーパー，ICT活用，人権尊重，特別支援，国語力再生，LGBTQ，授業改善，人材育成，ファシリテーション，コーチング，生徒指導，道德教育に関する研修を実施しています。

② 年次研修：初任者研修，2年目研修，3年目研修，中堅教諭等資質向上研修Ⅰ，中堅教諭等資質向上研修plus，専門研修，新任校長研修，2年目校長研修，新任教頭研修，新任教務主任研修，小学校スタートカリキュラム研修，初任者研修指導教員研修，新任講師研修

教職員のキャリアステージに応じた資質能力の向上を図るため，接遇，学習指導，危機管理，特別支援教育，生徒指導，学級経営，教材開発，道德教育，授業づくり，ICT活用，組織マネジメント，カリキュラム・マネジメント，学校経営，リスクマネジメントに関する研修を実施しています。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① オンデマンド型研修を組み合わせた方法で希望研修を実施しました。研修の満足度は前年度より0.17ポイント増加しました。受講者のニーズに合わせた講座を開設したり、多くの研修において受講者同士の対話を取り入れたりするなど、受講者が主体的に取り組めるように研修内容を工夫した成果と考えられます。

令和7年度も引き続き集合研修とオンデマンド型研修を組み合わせた方法で実施します。また、直接、日常業務に落とし込みやすい研修内容となるよう、受講者のニーズを把握し、受講者が伸ばしたい資質・能力に応じた研修を選択できるよう工夫していきます。

- ② 年次研修の理解度は前年度より0.2ポイント上昇しました。研修内容に身近な事例や演習を通して考える機会を増やしたことや、研修受講直後に受講者同士のリフレクションを行うことで、研修内容の理解をより深められるように促したことが、上昇した要因の一つだと考えられます。

令和7年度も受講者同士のリフレクションに加え、意見共有や対話等のアウトプットの機会を多くすることで、研修内容が自己の経験や課題に結び付くように促していきます。

- ③ 研修で修得したことの実践状況は、前年度より28.5%増加しました。令和6年度も初任者研修、2年目研修、3年目研修、中堅教諭等資質向上研修Ⅰの実践状況調査を実施しましたが、各研修における満足度、理解度が上昇したことに伴い、実践状況も上昇したことが考えられます。また、受講者にリマインドメールを送付し研修内容の思い起こしを図ったことも上昇した一因と捉えております。

さらに、令和6年度より、自己や学校の課題解決を図る、探究型研修を年次研修に取り入れました。各年次に合わせた内容を系統的に学び、探究的に実践に取り組んだことも、実践状況の上昇に寄与したと考えます。

令和7年度も引き続き、自己の実践を振り返り、改善の視点を見出す機会を継続して持てるよう実践型研修及び探究型研修を実施していきます。

- ④ 令和6年度に国及び千葉県が教職員人材育成指針及び指標を改訂したことを受け、柏市教職員人材育成指標を改訂しました。柏市教職員人材育成指標の自己評価項目の変更に伴い、資質・能力の育成状況を指標から削除しました。

取組の方向3-2 働き方改革の推進

【指標】

■ 教職員の超過勤務等の状況(教職員課)

区分			基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①月の在校時間 が45時間を超える 教職員の割合	小学校		66%	35%	28%	11%	【達成指標】
	中学校		70%	43%	41%	19%	
②教職員アンケートで、子ども に向き合う時間がある と回答した教 員の割合※	小学校	授業準備	21%	28%	38%	75%	【達成指標】
		個別支援	32%	67%	72%	75%	
		要配慮児童への支援	34%	53%	57%	75%	
		自己研さん	17%	23%	46%	75%	
	中学校	授業準備	28%	35%	37%	75%	
		個別支援	35%	34%	50%	75%	
		要配慮生徒への支援	29%	35%	34%	75%	
		自己研さん	16%	34%	38%	75%	

※教職員アンケートの回答については、それぞれ次のとおりです。

【授業準備】教材研究や教具の作成等、授業を行うために必要な準備ができた割合

【個別支援】授業中や休み時間等に行う、個に応じた学習指導や生徒指導ができた割合

【要配慮児童への支援】発達上の課題を有する子どもや不登校の子ども、家庭環境に困難さを抱える生徒や日本語の習得が困難な子ども等への支援ができた割合

【自己研さん】幅広くその専門性や教養を高めるために、学術書や専門書を読んだり、自らの資質を高めるために資格試験のための勉強を行ったりすることができた割合

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆① 近年、教員の働き方改革の気運が高まり、行事や部活動等の見直し、各種校務のDX化を推進していくことで、1月当たりの時間外在校時間が45時間を超える教職員の割合については、令和元年度と比較して4～5割程度減少しています。

今後も、各校における時間外在校等時間のフィードバックや、各校の取組の共有を行うことで勤務時間を意識し、限られた時間の中で計画的・効率的に業務を行おうとする意識の醸成につなげていけるよう働き掛けていきます。

- ② 近年の働き方改革の推進により、全体的に見て、子どもと向き合う時間が増えてきています。令和5年度実績では、「個別支援」「要配慮児童への支援」などの個別支援のための時間については改善傾向があった小学校において、令和6年度は「授業準備」「自己研さん」といった授業力、人間力の向上に関わる時間を確保できていると感じている教職員の割合が、令和元年度と比較して2～3倍に増加しています。中学校においては「個別支援」の時間が大きく増加しており、部活動の地域移行や活動日を減らす等の取組によって生じた時間的余裕を、個別支援の時間に割いていると推察される結果が示されました。

個に応じた教育のより一層の充実と、確かな学力につながる授業実践のためにも、より一層、働き方改革を推進してまいります。

施策展開の方向4 地域・家庭とともにある学校をつくる

全校がコミュニティ・スクール¹⁹となることで、地域とともにある学校づくりを進め、持続可能な取組を継続していくことにより、地域の活性化につなげていきます。また、家庭教育の支援の充実・放課後の子どもの居場所づくりに向けた取組を推進します。

取組の方向4-1 学校・地域・家庭の連携

【指標】

■ 学校運営協議会²⁰・地域学校協働活動²¹の状況(学校教育課)

区分		基準値 (R2年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①学校運営協議会の設置状況	小学校	14校	42校	42校	42校	【活動指標】
	中学校	6校	21校	21校	21校	
②学校運営協議会等において、9年間を見通した「目指す子ども像」を共有している学校数	小学校	14校	42校	42校	42校	【活動指標】
	中学校	6校	21校	21校	21校	
③地域学校協働活動推進員 ²² を任命している学校数	小学校	0校	13校	34校	42校	【活動指標】
	中学校	0校	7校	15校	21校	
④学校運営協議会の議論が実際の活動につながった学校の数	小学校	0校	38校	41校	42校	【達成指標】
	中学校	0校	19校	20校	21校	

【指標の分析・今後の方向性】

◆①・② 令和元年度に2協議会4校からスタートした学校運営協議会制度も、令和5年度末で34協議会63校（小学校42校、中学校21校）への設置が完了し、市内の全公立小・中学校が「コミュニティ・スクール」となりました。

立ち上げから6年が経ったことで、市内の事例も増え、学校・委員共に、従来の学校評議員制度との違いや、学校運営協議会としての役割についての理解が深まり、全市的に「目指す子ども像」や学校経営方針・ビジョンの共有が進んでいます。引き続き、市主催の研修はもちろん、国・県の研修等についても全委員に通知し、市内外の先進事例を実際の活動の参考にしてもらえるよう、積極的に参加を促していく予定です。

また、学校・委員による精力的な広報活動や、活動費で作成した広報物品（横断幕・のぼり・缶バッジ等）等により、地域・保護者のコミュニティ・スクール事業に関する認知度も徐々に上がってきており、引き続き、年1回発行のコミュニティ・スクール通信等を積極的に活用してもらいながら、学校・地域・保護者の三者による地域とともにある学校づくりを目指し、伴走支援を行います。

¹⁹ コミュニティ・スクール：学校運営協議会を設置している学校

²⁰ 学校運営協議会：学校と保護者や地域住民等の代表者が学校運営や当該運営への必要な支援に関して協議する機関。校長が作成する学校運営の基本方針を承認する権限があり、学校運営等に関し、教育委員会や校長に意見を述べるができます。

²¹ 地域学校協働活動：幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動

²² 地域学校協働活動推進員：地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を果たす者

③・④ 地域学校協働活動については、感染症の影響で中止・縮小となっていた各学校行事やカリキュラム・地域行事等が多くあり、地域と学校の関係性の希薄化が長らく大きな課題となっていました。感染症拡大の緩和とともに徐々に再開され始め、これらの再開に学校運営協議会が参画することで、途切れかけていた学校と地域つながりの再構築に寄与しています。

具体的には、学習・生活支援や環境整備等以前からあった支援の再開・拡大や、学校行事・地域行事等の学校・地域間での連携等、各協議会が様々な地域学校協働活動を広げています。

また、令和5年度より「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置を開始しました。推進員及びその候補者を対象とした研修会を行い、推進員の育成・養成に注力してまいります。

【指標】

■ 放課後子ども教室²³の実施状況(アフタースクール課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①放課後子ども教室参加者のうち、学習習慣が向上又は維持している人の割合	小学校	35.6%	33.1%	37.4%	50.0%	【達成指標】
②放課後子ども教室参加者のうち、満足している人の割合	小学校	—	83.2%	86.1%	80.0%	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆① 参加児童の保護者アンケートによると、「自ら進んで家庭学習をする」と回答した割合は37.4%であり、割合が最も高かったのは「親に言われればやる」の48.6%でした。

令和7年度のステップアップ学習会では、丁寧に児童一人一人に寄り添い「子どものやる気を引き出す」ステップアップ学習会を目指します。また、一部学校においては体験学習型の教室を開催し、児童の学習に対する興味や好奇心を持ってもらう取組を実施します。

全国的に放課後子ども教室の在り方は、学習だけでなく体験・交流活動などを行い、安全安心で自ら有意義に過ごせる放課後の居場所へと移行している現状です。そのため、今後安定的かつ継続的に運営が進められるように民間事業者の活用も含めて、目的を一にしているこどもルームと一体的にアフタースクール事業として進めてまいります。

② 「満足している」と回答した割合は86.1%でした。今後は、前述の事業を実施し、民間のノウハウを活かした多様なサービスの提供や専門的な人材育成を通じて、参加者の満足度の向上に努めてまいります。

²³ 放課後子ども教室：小学校の特別教室等を活用し、放課後や夏休みに、地域住民の参画を得ながら、学習や様々な体験型講座等の取組を実施する事業

【指標】

■ みんなの子育て広場²⁴の実施状況(生涯学習課)

区分		基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
①みんなの子育て広場支援委員会 ²⁵ 設置校数	小学校	20校	31校	25校	42校	【活動指標】
②みんなの子育て広場の事業数	小学校	—	102事業	137事業	168事業	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆① P T A等の保護者・学校・行政が集い、家庭教育支援の活動について検討する「みんなの子育て広場支援委員会」を活動の核としていましたが、保護者・学校の多忙化から、支援委員会を設置できない学校が増えました。こうした学校においても、活動の企画・実施ができるよう、活動者の負担軽減を考慮して取り組んでまいります。

② 親同士の交流を目的とした情報交換会や、親の学び・親子で学ぶ授業の事業数は昨年度に比べ増加し、総事業数は35事業増加しました。

今後も、主に小学生保護者の「親育ち・子育て」を支援するため、「子育て通信」や就学時健康診断の時期に合わせた年長児保護者向けの「心の準備動画」の配信を通じて、学校外での家庭教育支援の推進も継続します。

また、年2回の研修会等を通じて、参加保護者が多かった事業の紹介や、これまでの専門家からの講演だけでなく、身近な人材によるミニ講話の提案等、みんなの子育て広場の活動をサポートしてまいります。

【指標】

■ 自律(立)的組織に携わる(関わる)人数(中央公民館)

区分	基準値	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)	
教育福祉会館の自律(立)的運営や公民館事業を通じて育成された人材	—	4人	8人	10人	【達成指標】

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 生涯学習事業の自主活動支援講座を通じて、自主活動グループが形成され、講座の講師として活躍できる人材が新たに4名育成されました。すでに、講座の講師サポートや講座の講師を務めているところです。今後も、新たな人材育成を見据えて、事業展開を進めてまいります。

²⁴ みんなの子育て広場：子育て中の保護者が情報交換を通じて、仲間づくりや不安・悩みの解消ができるよう開催される話し合いの場。学校における各種説明会や授業公開など様々な機会を利用して開催されています。保護者、地域住民、教職員が「支援者」として、自主的に企画・運営しています。

²⁵ みんなの子育て広場支援委員会：小学校ごとに教員、P T A、地域団体等、教育委員会の職員で組織する委員会。家庭教育のニーズ等を把握・共有し、家庭教育支援の取組を企画・実施する中心的役割を担います。

Ⅱ 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

目指す方向性 子どもたちが健やかに成長するように
コミュニティの中に人と人のつながりが増えるように
すべての人が学べる環境に包まれるように

第4次柏市生涯学習推進計画では、一人一人の学びが生きがい・やりがいにつながり、更に日々の生活の充実につながるよう、生涯学び活躍できる環境を整える事業を掲載しています。

目指す方向性では、生涯学習振興によって進める基本方針を、第3次計画から継承した「子ども」「コミュニティ」分野及び「環境整備」の3項目と決めました。

4つの取組方針は、学びを段階的に支援するために設定したものであり「きっかけづくり」「他者とのつながり」「学びの循環・発展」に加え、全てを支援する「情報提供」の4つの段階に関わる事業を、分野に関わらず紐づけました。

本報告書には、教育委員会が所管する事業を抜粋して掲載しています。

【取組方針1】「はじめるきっかけ」を支援

【指標】

■ 学校支援ボランティアの支援を受けた小中学校数(学校教育課)

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
支援を受けた学校数	53校	45校	42校	63校

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 支援を受けたと回答した小学校が37校、中学校が5校、計42校でした。

なお、基準値から減少している要因は、指導課が派遣している日本語支援ボランティアを対象から外したことによるもので、令和5年度の実績から地域の取組に限定した数値を計上しています（令和2年度と同じ基準とした際の数値は、小学校が37校、中学校が16校、計53校）。

学校支援ボランティアの支援に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値に戻りつつあり、各校様々な教育活動が学校支援ボランティアに支えられながら進みました。具体的な支援内容としては、交通安全指導、防犯パトロール、環境整備が多く、引き続き、学校運営協議会との連携を図りながら、充実したボランティア活動が実施されるよう、支援してまいります。

【取組方針2】「もっと知りたい、つながりたい」を支援

【指標】

■ 放課後子ども教室の参加状況(アフタースクール課)

区分	基準値 (※)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
参加児童数(延べ)	47,000人	36,555人	36,399人	56,000人
参加ボランティア数(延べ)	7,500人	6,878人	7,306人	10,000人

※基準値は、生涯学習推進計画策定時に設定しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 参加児童数は、前年度と比較するとほぼ横ばいです。前年度と同様にコロナ禍前の令和元年度(52,011人)の約70%まで回復しましたが、依然としてコロナ禍前の参加児童数には届かない現状です。ステップアップ学習(補充型)のみならず体験型学習や居場所型学習を展開することで実施内容を充実させ、参加児童数の回復を図っています。

今後、こどもルームと一体化し、民間事業者による学習プログラムや体験活動を実施し、教育要素も包含する居場所を充実させることにより、参加児童の更なる増加に努めてまいります。

【指標】

■ 地域の情報拠点・交流の場として活用した図書館数(図書館)

区分	基準値	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
図書館数(延べ)	—	5館	7館	10館

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 図書館では、世代交代等により地域の歴史や様々な活動を記録した資料が次々に失われていることに危機感を持っています。同時に、これらの資料を保存し次世代に引き継ぐことは、地域の図書館の使命であると考えています。収集対象となる地域資料は、流通する書籍に限らず、写真・チラシ・冊子・電子データ等、様々な形態があり、地域住民自身もその価値を認識していないこともあります。このため、地域住民の協力を得ながら資料収集を行います。この資料収集活動は、地域の再発見につながるとともに、地域住民の交流や地域への愛着などを醸成するきっかけとなるものと考えます。

令和6年度は根戸分館で「高射砲連隊訓練棟」、藤心分館で「カタクリ群生地」をテーマに地域情報コーナーを新設しました。引き続き、既存コーナーの更新と合わせ、年2～3か所に地域情報コーナーを立ち上げることで、図書館が地域の情報拠点として機能することを目指します。

【指標】

■ 地域アーカイブ事業活動に関わった人数(図書館)

区分	基準値	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
活動に関わった人数	—	73人	139人	100人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和6年度は、新たに地域情報コーナーがある根戸地域の「柏歴史クラブ」、豊四季台地域の「豊四季村を知る会」とも連携をすることができました。今後も地域住民との協働・連携を進めてまいります。

【指標】

■ 学校運営協議会での話し合いから地域学校協働活動につながった学校数(学校教育課)

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
地域学校協働活動につながった学校数(延べ)	0校	57校	61校	63校

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 地域学校協働活動については、感染症の影響で中止・縮小となっていた各学校行事やカリキュラム・地域行事等が多くあり、地域と学校の関係性の希薄化が長らく大きな課題となっていました。感染症拡大の緩和とともに徐々に再開され始め、これらの再開に学校運営協議会が参画することで、途切れかけていた学校と地域つながりの再構築に寄与しています。

具体的には、学習・生活支援や環境整備等以前からあった支援の再開・拡大や、学校行事・地域行事等の学校・地域間での連携等、各協議会において様々な地域学校協働活動を展開しています。

また、令和5年度より「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校と地域をつなぐ「地域学校協働活動推進員」の配置を開始しました。推進員及びその候補者を対象とした研修会を開催し、推進員の育成・養成に注力してまいります。

【取組方針3】「ひろく伝えたい」を支援

【指標】

■ 地域が抱える様々な課題への取組を行っている地域(中央公民館)

区分	基準値	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
取組を行っている地域(延べ)	1地域	1地域	1地域	6地域

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 生涯学習事業「地域課題支援講座」として、1つの地域を対象に事業を展開しました。

西原地域において、どの地域でも同じ悩みである「担い手不足であり、また、住まう方達が、自分の住む地域を知らない」という課題を下支えするような学びとするため、地域の想いを確

認しながら、人材育成の面に主に参画し、地域のかたとともに進めてきました。令和6年度は、10・12月には西原地域支えあい会議で講座の必要性について、地域の役員等と実施に向けて話し合い、1月に準備会として、コミュニティコーピング（カードゲーム）とワークショップを実施しました。また、地元の方が講座に参加しやすくなるよう西原地域ふるさと協議会を通じて地域内の各町会等へのチラシの回覧を依頼し、PRにも注力しました。3月には第1回目の講座として、テーマ「超高齢社会に対応する地域福祉の実践」の講義で、地域内の状況を知る目的で実施しました。第2回目は、令和7年4月に実施する予定で地域の下支えになるよう進めてまいります。

地域づくり事業は、最終的に地域の方が主体となって活動できるまでの過程が、事業により大きく異なり、丁寧に、時間を掛ける対応も必要となります。今回、取り組んだ西原地域では、きっかけづくりを起点とした講座であり、地域のより強い協力があり、時間を要せず実施することができました。

今後も、地域課題を汲み取ることや、地域課題解決への支援という公民館の取組について、地域施設を管理している部署と連携して全地域への周知に努め、各地域の事情に沿った支援を展開してまいります。

【指標】

■ 地域学校協働活動推進員数(学校教育課)

区分	基準値	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
推進員の任命数	—	21人	39人	63人

※目標値については、令和5年度に実施した点検・評価において「26人」から「63人」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和6年度は新たに18人が地域学校協働活動推進員に任命され、再任の21人とあわせて39人となりました。

また、「令和6年度地域学校協働活動推進員養成講座（全3回）」を実施し、延べ75人が受講しました。今後も継続して推進員及びその候補者育成に取り組んでまいります。

【取組方針4】 情報提供による学びの支援

【指標】

■ 生涯学習情報提供システムの閲覧数・新規情報提供数(生涯学習課)

区分	基準値 (※)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
閲覧数	90,000件	78,404件	62,963件	100,000件
新規情報提供数	—	160件	162件	120件

※ 基準値は、生涯学習推進計画策定時に設定しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 生涯学習情報提供システム（らんらんかしわ）では、生涯学習に関する団体・サークルや、

生涯学習ボランティアの登録者が各自で情報発信できるページを用意しており、活発に情報提供されている様子が伺えます。しかし、閲覧数は基準値を超えておらず、生涯学習情報をより多くのかたに届ける工夫が必要となります。広報かしわ等でシステムの周知をしつつ、活動者に実際の活動状況が分かりやすい情報の提供を求めるなど、より多くの市民に利用してもらえよう、情報提供の充実を図ってまいります。

【指標】

■ ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供数(生涯学習課)

区分	基準値	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
提供数	—	0	1	1以上

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和6年度は、家庭教育支援事業「みんなの子育て広場」における活動者に向けた研修会にて、千葉県中央児童相談所長による子どものやる気を育てるコミュニケーション方法をテーマにした講演を行いました。また当日の会場受講の他、市のYouTubeアカウントでの視聴という受講方法も用意し、各自のライフスタイルに合わせて受講スタイルを選択できるようにしました。

今後も、近隣センター等の市内各地での開催や、オンライン開催等、個々人のライフスタイルに合わせてアクセスできるように学習コンテンツを提供し、学習の関口を広げる取組の推進を目指します。

Ⅲ 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向1 身近に感じる芸術文化と活動の推進

市民が心豊かな芸術文化体験を実感できるよう、活動の主役である市民や活動団体を支援しながら、芸術文化活動の裾野を広げ、芸術文化を身近に感じることができる取組を推進します。

【施策1】 誰もが芸術文化に触れることのできる機会づくり 芸術文化振興のための環境づくり

【指標】

■ 柏市文化祭の来訪者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
柏市文化祭の来訪者数	12,447人	10,736人	12,509人	13,000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和6年度は、オープニングセレモニーや市民ギャラリーでの展示等、様々な場面で前年度よりも来訪者が増加しました。若い世代の文化祭への参加事業として、令和4年度から開催している「ミライ展」では中学生、高校生の若い力あふれる作品が好評を博しました。
今後も文化の薫るまちづくりの一環として、新規の市民団体の参加及び若い世代の観客増員のため、幅広い広報や募集の工夫を行い、参加しやすい環境を整えてまいります。

【指標】

■ 柏市民ギャラリーの年間入場者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
柏市民ギャラリーの年間入場者数	86,791人	47,403人	50,878人	87,000人

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 令和6年度は、指定管理者による提案事業として柏ゆかりの作家の美術展を行ったことや、コロナ禍で停止していた活動が徐々に回復してきたことなどから、市民ギャラリーの入場者数が増加しました。
今後も指定管理者によるノウハウを生かしつつ、必要に応じて利用方法の見直しを検討するなど、より利用しやすく、鑑賞しやすい施設として利便性の向上を図ってまいります。

【施策2】 芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の促進
 柏らしさを活かしたまちづくりの推進

【指標:変更前】

■ 芸術文化を担う人材の育成事業参加者数(文化課)

区分		基準値 (R1 年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
総参加者数		3, 500人	4, 679人	4, 047人	5, 300人
	中学校音楽鑑賞教室	3, 210人	3, 798人	3, 575人	4, 000人
	土間コンサート	290人	115人	102人	300人
	アウトリーチコンサート	中止	766人	370人	1, 000人

【指標:変更後】

■ 芸術文化を担う人材の育成事業実施状況(文化課)

区分		基準値 (R1 年度)		前年度実績 (R5年度)		実績 (R6年度)		目標 (R7年度)	
総参加者数・実施件数		8件	3, 500人	14件	4, 679人	14件	4, 047人	12件	5, 300人
	中学校音楽鑑賞教室	7件	3, 210人	7件	3, 798人	7件	3, 575人	7件	4, 000人
	土間コンサート	1件	290人	1件	115人	1件	102人	1件	300人
	アウトリーチコンサート	-	中止	6件	766人	6件	370人	4件	1, 000人

※ 活動の実施状況をより適正に評価するため、実施件数を追記しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「中学校音楽鑑賞教室」については、学校ごとの工夫を凝らした体験型の内容にて実施しました。中学生の時期に質の高い音楽を聴く機会を提供する事業として、引き続き定期的の実施していきます。

「土間コンサート」は旧吉田家住宅を会場とした旧日本家屋の非日常的な空間でのコンサートが好評を得ており、令和6年度も引き続き開催しました。今後も旧吉田家住宅以外の文化財施設を活用するなど、地域の文化遺産の周知及び活用との相乗効果を図ります。

「アウトリーチコンサート」については前年度に引き続き、6回実施しました。今後も、既存の公共施設にとらわれない地域に根差した会場を開拓し、身近なところで芸術文化活動に触れる機会の拡充を図り、若手アーティストの育成及び地域づくりにも寄与する取組を進めます。

【指標:変更前】

■ 音楽の街かしわ事業の参加者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
音楽の街かしわ事業の参加者数	19,370人	9,371人	10,942人	20,000人

【指標:変更後】

■ 音楽の街かしわ事業の実施状況(文化課)

区分	基準値 (R1年度)		前年度実績 (R5年度)		実績 (R6年度)		目標 (R7年度)	
音楽の街かしわ事業の 実施件数・参加者数	2件	19,370人	4件	9,371人	7件	10,942人	4件	20,000人

※ 活動の実施状況をより適正に評価するため、実施件数を追記しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 「子ども向け芸術鑑賞会」は令和4年度に開始し、今年度は5校（大津ヶ丘第二小学校、松葉第一小学校、柏第四小学校、藤心小学校、富勢西小学校）で実施しました。今後も調整を行いながら開催校を増やしていく予定です。

柏市立柏高等学校吹奏楽部と小中学生の吹奏楽を通じた交流が好評を博してきた「かしわ塾管打楽器（吹奏楽）音楽教室」については、中学2・3年生及び小学6年生を対象に実施しました。これらの事業に関し、教職員や児童生徒等からの意見を収集しながら内容の充実を図ります。

共催事業である「ららぽーと柏の葉ミュージックふえすた」は、例年同様に春から秋にかけて開催することができ、参加団体も増加傾向にあります。

今後も、生演奏に触れられる機会を増やすとともに、演奏のアーカイブを公開し、市民の音楽に接する機会の拡充を図ります。

【指標:変更前】

■ アンケート実施状況(文化課)

区分	基準値	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
人材育成事業アンケート実施事業数(延べ)	—	7件	7件	5件
音楽の街かしわ事業アンケート実施事業件数(延べ)	—	3件	6件	3件

【指標:変更後】

本指標を削除し、前述の2つの事業の指標に統合しました。

本指標はアンケートを実施した事業数としていましたが、参加者からの意見収集を行いながら芸術文化事業を実施するため、実態としては事業の実施件数について測っていたものと言えます。

よって、前述の指標を本指標の設定目的を包含するものに変更したことから、本指標を削除します。

施策展開の方向2 歴史資料・文化財の保全と活用

柏の文化遺産を適切に調査、保存・活用することにより、市民の郷土愛の醸成を図りながら、市民や活動団体と連携し、歴史・文化遺産を活かしたまちづくりを推進します。

【施策1】市史編さん事業の推進

【指標】

■ 古文書及び写真の整理状況(文化課)

区分	基準値 (R2年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
「柏市史料デジタルアーカイブ」史料公開数	9,544件	12,872件	13,844件	15,000件

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 古文書や古写真等については柏市教育委員会古文書史料整理要領等に基づき、精査した上で受入れ・目録作成を行っていますが、近年は特に相続等による旧家の建替えや世代交代を機に、市民等から本市に対する史料寄贈需要が高まっています。そのため未整理史料が増加し、確認作業で多くの時間を要する状況となっています。

こうした実情や時代性・地域ニーズを踏まえ、令和3年度からは新指標として、柏市ホームページ内「柏市史料デジタルアーカイブ」による史料公開数を設定し、事業を推進しております。

同サイトは令和2年度末の開始から様々な資料を公開しており、令和6年度は、古写真を中心にデジタルアーカイブシステムへのアップロードの作業を進め、令和7年度以降も継続して実施していく予定です。

今後も、その整理作業にあたっては有識者指導のもと、市民ボランティアと協働で実施し、歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供にも寄与してまいります。

また、祭礼や伝統行事等の無形文化財についても、その主体である保存団体や地域等と連携・支援を行ってまいりましたが、柏市文化財保存活用地域計画に従って、有形無形を問わない文化財の計画的な保存・継承に努めます。

【関連指標等】

◆ 資料整理ボランティア事業(文化課)

鷲野谷の染谷家住宅から襖や壁紙の裏張りとして見つかった古文書を引き続き、市民と整理作業を継続していくとともに、歴史史料の社会的関心の向上に努めます。

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
実施回数	8回	2回	3回	3回	6回
延べ参加人数	114人	20人	31人	47人	44人
処理点数	1,502点	150点	248点	99点	2,402点

【施策2】 歴史資料・文化財に接することができる場と機会の提供

【指標】

■ 郷土資料展示室の入場者数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
郷土資料展示室の入場者数	5, 179人	3, 981人	8, 476人	6, 200人

※目標値については、令和5年度に行った点検・評価において「5, 200人」から「6, 200人」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 年間入場者数は前年度に比べ増加となりました。

企画展示は3回の展示替えを行い、新たな企画展として歴史系2本、美術系1本を開催しました。歴史系企画展では、夏休みの小学生をメインターゲットに「ゾッとする展 なつだオバケだ全員集合！」を開催し、一見するとゾッとする地域の資料を通して、人々の生活の様子や知恵や工夫を紹介しました。また、染谷家住宅の一般公開とあわせて「染谷家のたたずまい ～歴代当主が培ってきたもの～」を開催しました。

美術系企画展では、人間国宝である芹沢銈介の作品展を開催しつつ、芹沢銈介が影響を受けたとされる紅型染めのワークショップも行いました。

当展示室は、本市の歴史・文化の発信拠点として、多くの市民の方に柏の歴史・文化への理解を深め愛着を持ってもらえるよう情報発信に努めながら、幅広い年齢層が関心を持つような企画を検討、実施してまいります。

【指標】

■ 歴史資料展示や講師派遣等の普及活動件数(文化課)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
歴史講座や講師派遣等の普及活動件数	37件	40件	38件	40件

【指標の分析・今後の方向性】

◆ 学校をはじめ、市民団体主催の各種講座やイベントへ職員を派遣して、出前授業等を行いました。地域の歴史・文化財に触れる学習機会を提供するため、引き続き講師派遣の拡充を図りながら、普及活動を推進していきます。

出前授業以外にも、多くの方に柏の歴史の魅力を伝えるため公共施設や商業施設などと連携・協力し、歴史資料の展示についても積極的に取り組みました。

歴史や地域といった地元柏の魅力を継承していくため、地域や市民団体、大学、観光関連業者等が主体となる事業との連携・協力をしながら実施していきます。

令和4年度に文化財の保存と活用に関するマスタープラン兼アクションプランである「柏市文化財保活用地域計画」が完成し、令和5年度に文化庁の認定を受けました。計画に位置付けた文化財の保存と活用に関する事業を、観光や地域振興、農業振興などの多様な機関・団体等と連携し進めてまいります。

Ⅳ 図書館サービスの充実

施策展開の方向 「学び・共有・創造活動」の支援を通じて、「ひと」と地域を育む

図書館が、生涯を通じた学びや、資料・知識・経験等の共有と学び合いの場の提供、新しい価値を生み出す創造的な活動を支えることで、未来を担う子どもたちを育み、地域を知ることや地域づくりに貢献します。

【施策1】子どもの学びを支援する

【指標】

■ 子ども向けのイベントの開催(図書館)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
子ども向けのイベント等の事業数	—	5件／年	5件／年	5件／年

※目標値については、令和5年度に実施した点検・評価において「4件」から「5件」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ イベント等が、新たな本との出会いや図書館を訪れるきっかけとなることで、読書活動の推進が図れると考え、令和6年度は「おびコレ2024」「市内中学生ビブリオバトル」を開催しました。夏休みには、児童向け講座「マンデーライブラリーラボ」や「夏休み調べもの相談カウンター」を実施しました。定例の「おはなし会」についても年間を通して開催し、本館・こども図書館では、定例の「おはなし会」のほかにもイベント形式の「おはなし会」を開催しました。（こども図書館「夏のおはなし会」「冬のおはなし会」・本館「夏のおはなし会」「冬のおはなし会」）

図書館主催のおはなし会だけではなく、絵本・大型絵本・紙芝居等を読み聞かせ団体等へ貸出をしたりなどして、本と子どもの接点を少しでも増やして、本を起点に子育てや親育ちにもつながるような取組を、引き続き継続していきたいと考えています。

また、教育委員会（指導課・図書館）では、図書館司書の仕事に興味のある児童生徒を集めて「子ども司書養成講座」を実施します。認定された子ども司書の成果発表の機会や活躍の機会を用意することにより、広く本の魅力を伝えていきたいと考えています。

【施策2】 地域の歴史を共有する

【指標】

■ 地域に関するデジタル資料・情報の公開(図書館)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
地域に関するデジタル資料・情報の公開件数 (延べ)	—	40件	58件	63件

※目標値については、令和5年度に実施した点検・評価において「5件」から「36件」に、令和7年度の点検・評価において「63件」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 情報源としての紙の書籍の位置付けは、デジタル技術の進歩・普及により相対的に低下を続けています。

また、地域の資料・情報については、地域の図書館が収集しなければ散逸してしまうものですが、近年では、Webのみで発信される地域の情報も多く、地域の活動記録や歴史を残すためには、紙の資料を収集するだけでは不十分であり、デジタル資料への対応が必要です。

なお、デジタル資料については、収集するだけでなく、その特性を踏まえて活用を図っていくことも重要であると考えます。

令和4年度からは、学校現場でGIGAスクール構想による1人1台のタブレット端末を活用した授業が積極的に進められていることを前提に、デジタル化された地域資料(写真、動画、地図、統計資料等)やパスファインダー²⁶を図書館から学校に提供することで、地域学習の支援を行う取組を始めました。

この取組では、「美しい手賀沼を愛する市民の連合会(美手連)」と連携して、動画等のデジタル教材の作成を行い、令和6年度はこれまでに寄贈を受けた13作品を、小学生用デジタル教材として柏市立図書館ホームページ上で公開し、学校が地域学習の教材として活用できるように、柏市教育委員会の「小学校の学習メニュー」で公開をすることにより、子どもたちにとって自分の地域の再発見や愛着・誇りを育むきっかけづくりを推進しました。また、「Kamon かしわインフォメーションセンター」と連携して、Kamon かしわインフォメーションセンターが作成した柏市内の地域に伝わるお祭りなどの地域文化等動画を、小学生用デジタル教材として柏市立図書館ホームページで公開しました。

引き続き専門的な知識を持つ地域団体や地域に詳しい人材と連携し、また、学校におけるニーズの把握に努めながらデジタル資料の充実を図ってまいります。

この他にも、令和2年度からチャレンジオフィスかしわ事業²⁷との連携により、図書館が所蔵する地域資料のスキニングを行っています。

今後も学校現場等での活用を予定するデジタル資料と、スキニングした図書館所蔵資料について公開を進めてまいります。

²⁶ パスファインダー：あるテーマに関する資料や情報を収集する際に、図書館が提供できる関連資料を探すための手順を簡単にまとめたもの

²⁷ チャレンジオフィスかしわ事業：一般企業等で働く意欲があるものの、なかなか就労に結び付かない障がいのある方を対象に、会計年度任用職員として雇用し、日々の業務を通じて就労スキルの向上や勤怠の安定を図ることにより、一般企業等への就労を目指す事業

【施策3】 創造活動を支える

【指標】

■ 地域情報コーナーの設置数(図書館)

区分	基準値 (R1年度)	前年度実績 (R5年度)	実績 (R6年度)	目標 (R7年度)
地域情報コーナーの設置数(延べ)	—	5館	7館	10館

※目標値については、令和5年度に実施した点検・評価において「2館」から「10館」に変更しました。

【指標の分析・今後の方向性】

- ◆ 世代交代等により失われてしまう地域の歴史や様々な活動を記録した資料や情報等を集めた地域情報コーナーを、令和2年度に試行的に設置した高柳分館に加えて、令和3年度は増尾分館と永楽台分館、令和5年度は豊四季台分館と本館にそれぞれ設置し、令和6年度は根戸分館で「高射砲連隊訓練棟」、藤心分館で「カタクリ群生地」をテーマに地域情報コーナーを新設しました。

図書館では、これらの地域資料が次々に失われていることに危機感を持っています。同時に、これらの資料を保存し、次世代に引き継ぐことは、地域の図書館の使命であると考えています。収集対象となる地域資料は、流通する書籍に限らず、写真・チラシ・冊子・電子データ等、様々な形態があり、地域住民自身もその価値を認識していないこともあります。このため、地域住民の協力を得ながら資料収集を行います。

このような地域の情報拠点は、自分の住む地域に興味を持つきっかけとなり、地域をより深く知ることによって住民同士のつながりが醸成され、地域が活性化するものと考えます。今後、地域情報コーナーを図書館に設けることで、地域内の交流を促進し、そこから発生する学びや探究等により持続的な活動としての地域づくりのサイクルを回していくことを目指します。

第3部 学識経験者意見

地教行法第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見の活用については、2名の学識経験者から、教育に関する事務の点検・評価中間報告書に対し、個別に所見等をいただきました。最終的な報告書作成に当たり、いただいた所見等を可能な限り反映させ、中間報告書の内容を一部修正しました。

所見等をいただいた学識経験者

(50音順・敬称略)

氏 名	職 等
丹間 康仁	筑波大学人間系 准教授
寺本 妙子	開智国際大学教育学部教育学科 教授

教育に関する事務の点検・評価（令和6年度対象）に係る意見

筑波大学 人間系 准教授
丹間 康仁

I 総合的な意見

5か年計画で推進されている第2次柏市教育振興計画、第4次柏市生涯学習推進計画及び第五次柏市芸術文化振興計画は4年目を迎えた。最終年度手前の1年間であるが、全体として各施策・事業で着実な成果がみられた。

計画期間後半とあって、数値上は目標を達成している事業も少なくない。そこで、なぜこの指標を用いていたのか、なぜこの目標値を設定していたのかをあらためてふり返ることが重要である。設定当初から背景の状況が変わったり、取組の目的が深まったりしている場合がある。活動指標として既に目標を達成した取組や達成しつつある取組は、ぜひ目標を成果指標に深めていくことを期待したい。どのような指標にすれば的確に成果をとらえられるのか、次期計画に向けて各所管課での整理を始めてほしい。

次の令和7年度は、現行計画の最終年度である。これまでの取組がどのように次期計画の施策や事業につながるのかを意識して自己評価をしてほしい。特に、施策展開の方向の柱を超えて関連している事業が多くある。事業間の連動や所管課の連携を意識してほしい。

II 各施策についての意見

施策展開の方向1 学ぶ意欲を育成する

取組の方向1-1 分かる授業の推進

授業づくりは学校教育の最も根幹に位置づく。国の調査に加えて、市独自の学力・学習状況調査を実施し、客観的な到達度の把握が図られている。調査結果の分析と活用が一人ひとりの教員の教材研究や授業改善と連動することを期待する。

取組の方向1-2 英語教育の推進

英語の授業やコミュニケーションが好きだと答えた小・中学生の割合は、到達目標までもう一歩である。他教科の場合と比較して、この値が持つ意味を検証し、多様な他者との交流や世界の視野の広がりを意識した教育活動の充実を望みたい。

取組の方向1-4 学校図書館の活用

全国的に不読率の上昇が課題となる中、柏市では教科指導での学校図書館の活用が一層進むよう、研修の充実や市立図書館との連携が進められた。ICT化のもとで学校図書館の機能をあらためて検討し、アップデートが図られている。

取組の方向 1－6 健康教育の充実

楽しく給食を食べている児童・生徒の割合がコロナ禍前の水準を超えて一層高まり、良い傾向である。食を通じた毎日のコミュニケーションは、学校生活のウェルビーイング向上につながる。各学校、各教室で引き続き意識してほしい。

施策展開の方向 2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる

取組の方向 2－3 いじめ防止対策の推進

いじめの認知について、教職員、保護者、地域住民はもちろん、子ども自身がいじめを許さないという意識と感度を高めることが重要である。全国学力・学習状況調査の質問紙回答データを分析し、子どもの認識の現状を把握してほしい。

取組の方向 2－4 不登校等児童生徒への支援の充実

不登校児童生徒数が全国的にも増加している中で、すべての子どもたちの学習権を保障できるよう、教育委員会と各学校が学校内外の学びの場と連携を図っている。ニーズが増加し多様化するなかでも、包容的な支援を望みたい。

取組の方向 2－5 特別支援教育の推進

特別支援教育へのニーズが高まっている中、特別支援学級に在籍する児童・生徒数、設置学級数、使用教室数を正確に把握してほしい。将来推計もしながら各学校で十分な対応を図ることができるかを点検し、必要な支援をしてほしい。

取組の方向 2－9 学校規模の適正化

市内の多様な地域性により、学校ごとに児童・生徒数の推計が異なる傾向にある。その中で「柏市未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針」を策定し、今後を見据えた主体的で能動的な学校教育の条件整備を進めている。

取組の方向 2－12 防災体制の強化

自然災害や気候変動を自分事としてとらえ、子どもの命を守り抜く学校であるために、家庭との間での避難時想定の前共有は喫緊の課題である。災害という共通の課題に対して取組を行うことが、地域と学校の協働体制の深化につながる。

施策展開の方向 3 教職員の力量・学校の組織力を高める

取組の方向 3－2 働き方改革の推進

在校時間を大きく超過する教職員の割合は、全体では改善傾向にある。他方でこの結果は働き方を改善できた教職員と改善できずにいる教職員がいることも示しており、一人ひとりの中での改革をいかに促進・支援するかが重要である。

施策展開の方向4 地域・家庭とともにある学校をつくる

施策4-1 学校・地域・家庭の連携

地域と学校の協働体制として、学校運営協議会の設置とともに、実際の活動をコーディネートする地域学校協働活動推進員の任命が進められた。コミュニケーションを活性化し、「目指す子供像」に向けた活動が展開することを期待する。

2 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

取組方針1 「はじめるきっかけ」を支援

国や他自治体では学校支援ボランティア活動を地域学校協働活動に組み替えながら、地域と学校の双方向の関係構築を意識している。柏市において、学校支援という枠組みを継続する意味が明らかとなるような取組の評価が必要である。

取組方針2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援

放課後の居場所に対する需要が高まる中、放課後子ども教室を運営するボランティアの参加が充実した。学校を会場としながらも、授業を終えた子どもが自由に過ごせる場を支えるため、ボランティアの資質能力向上への支援を期待する。

取組方針3 「ひろく伝えたい」を支援

公民館の基本的な役割は、地域社会に「集う」「学ぶ」「結ぶ」の循環を生み出していくことにある。中央公民館が一地区の課題に働き掛けた取組を進めた。中央館と地区ごとの施設の役割を整理し、面として広がる工夫を期待したい。

3 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向1 身近に感じる芸術文化と活動の推進

施策2 芸術文化活動への支援と連携・協働による文化交流の推進

コロナ禍を経て、芸術文化活動をリアルに親しむことのできる機会の創出が一層求められている。中学校音楽鑑賞教室やコンサートが目標を上回る件数で実施された。バーチャルでは得られない体感や共感を重視した取組が進められている。

4 図書館サービスの充実

施策1 子どもの学びを支援する

柏市では学校図書館の充実した取組が進んでいる中、市立図書館においても子どもと本の出会いに注力し、乳幼児期から本と親しめる環境の醸成が推進されている。実施回数目標達成が続いており、活動指標から成果指標に深めるとよい。

施策3 創造活動を支える

地域情報コーナーの充実により、図書館分館の役割が一層高まり明確化している。住民の参加を得ながら年度ごとに着実な進展がみられた。地区の歴史や地理に関心を持つ人々に向けて、地域内外の交流の結節点になることを期待する。

教育に関する事務の点検・評価（令和6年度対象）に係る意見

開智国際大学教育学部教育学科 教授
寺本 妙子

I 総合的な意見

本報告書は、子どもの教育、生涯学習、文化、図書館事業に係る各分野で構成され、それぞれ対応する振興計画および重点化方針に基づいて指標が設定・分析されており、今後の方向性についての具体的な記載も盛り込まれている。過年度までの状況の分析や課題を踏まえ、計画、実行、評価、改善に向かうPDCAサイクルが試みられており、全体を通じて良好な取り組み状況と言える。

II 各施策についての意見

1 子どもの教育に係る分野（第2部I 未来につなぐ柏の教育）について

1-1 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合

計画全体を総合的に測る指標「『学校が好き』と感じている児童生徒の割合」は、小中学校ともに8割を超えており（基準値を上回っており）、概ね良好な状態と言える。一方で、学校が好きではないと感じる理由として、「授業」という回答が最多との報告があり、探究型授業の推進など授業力の向上を図ると記載されている。子ども達の興味・関心を踏まえた主体的な学びとなる探究型授業の推進は重要であるが、あわせて個々の学習状況に応じた個別最適な学びの推進も重要と考えられる。この点を踏まえると、次項の「取組の方向1-1 分かる授業の推進」とも関連するが、授業を支援する人材（会計年度任用職員）の拡充およびその活用の在り方の検討や（研修の在り方の検討、有効性の検証も含む）、若年層の教員の増加を踏まえた研修や授業支援の在り方についても、引き続き検討が必要であろう。

1-2 取組の方向1-1 分かる授業の推進

柏市学力・学習状況調査の結果について、令和5年度の結果と比較するとほぼ同等か、少し伸びている学年教科がみられたと分析されている。目標（50%以上）に対して、小学校1年算数は低水準の傾向が続いており、算数支援教員の拡充（配置、スキルアップ研修等）や教育専門アドバイザーの活用について、継続した取り組みが必要と考えられる（その効果的な活用や有効性の検証もあわせて必要であろう）。

また、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」や、「児童・生徒自身が自己を分析し、主体的な学びになるよう働きかける」（自己調整学習の促進）は国の教育政策の方向性としても非常に重要な側面であり、引き続き検討が必要であろう。

1-3 取組の方向 1－4 学校図書館の活用

指標「教科指導で学校図書館を利用した回数」が小・中学校ともに増加しており、各研修（司書教諭研修会、学校図書館指導員研修会）が功を奏したと分析されている。報告書に記載されているとおり、「授業でどのように学校図書館を活用すればよいのか」、各学校において具体的な活用方法を共有し、実践につなげることが重要と考えられる。学校図書館の活用は、先に述べた探究型授業の推進とも関連することから、より一層充実した取り組みになるよう期待したい。

指標「1週間に読書を全くしない児童生徒の割合」については、小学校で同程度の推移、中学校では増加傾向にあると報告され、その要因が分析されている（現代の生活環境による時間の確保の困難さ、読書習慣の未形成、読書への価値観の低さ）。報告書にあるように「現在取り組んでいる児童生徒への働きかけは継続しながらも、本をより身近に感じることができるよう、授業中や休み時間の学校図書館が、すべての児童生徒にとっての居場所となるような工夫」の具体化が望まれる。

1-4 取組の方向 1－6 健康教育の充実

「食に関する指標 ①朝食を毎日食べている児童生徒の割合」は小学校85.0％、中学校76.0％であり、前年度と比較してほぼ変動していないと報告されている。このことから、小学生15.0％、中学生24.0％が朝食欠食の状態であることが示唆され、改善が強く望まれる。保護者の理解と協力に向けた啓発活動（給食だよりや保護者会等の活用）も重要であり継続が必要であるが、それに加えて、昨今の社会的・経済的な状況を考慮すると、朝食欠食の背景要因についての分析と対応も必要と考えられる。例えば、何等かの支援が必要な場合は、スクールソーシャルワーカー等を通じて、柏市関係部局とも連携した適切な支援につなげるよう検討が必要であろう。

1-5 取組の方向 3－1 教職員の育成

指標「教職員の育成に関する状況」において、研修の①満足度と②理解度は満点（4点）に近い値を示しており、良好な結果と見受けられる。集合研修とオンデマンド型研修のハイブリッド方式や、受講者のニーズに応じて選択できる研修方式の採用、受講後の受講者同士のリフレクションの実施など、様々な工夫が功を奏したと考えられる。令和7年度は、「受講者同士のリフレクションに加え、意見共有や対話等のアウトプットの機会を多くすることで、研修内容が自己の経験や課題に結び付くように促す」との記載があり、望ましい方向性にあることがうかがえる。今後の取り組みに期待したい。

「③研修で修得したことの実践状況」も大幅に改善したと報告されている（前年度より28.5％増加）。受講者へのリマインドメールによる研修内容の思い起こし（フォローアップ）や、「自己や学校の課題解決を図る探究型研修」の導入などの工夫が功を奏したと分析されている。今後も継続した取り組みに期待したい。

2 生涯学習に係る分野（第2部Ⅱ 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏）について

2-1 取組方針2 「もっと知りたい、つながりたい」を支援

指標「放課後子ども教室の参加状況」について、参加児童数は前年度と比較すると、ほぼ横ばいであると報告されている。ステップアップ学習（補充型）、体験型学習、居場所型学習の展開や、こどもルームと一体化させ、民間事業者による学習プログラムや体験活動の実施を図ると記載されているが、実施内容の拡充（質的な側面）と参加児童の更なる増加（量的な側面）の双方に向けた今後の取組みに期待したい。

3 文化に係る分野（第2部Ⅲ 文化の薫るまちづくり）について

3-1 施策1 市史編さん事業の推進

指標「歴史資料展示や講師派遣等の普及活動件数」は38件との報告があり、良好な取り組み状況であることが見受けられる（目標40件）。出前授業（学校、市民団体主催の各種講座やイベントへの講師派遣）の実施を通じて、地域の歴史・文化財に触れる学習機会の提供や、普及活動の推進について報告されている。

その他にも、公共施設や商業施設などと連携・協力した歴史資料の展示、地域や市民団体、大学、観光関連業者等が主体となる事業との連携・協力、および、「柏市文化財保活用地域計画」に基づく文化財の保存と活用に関する事業（観光や地域振興、農業振興などの多様な機関・団体等との連携）等について言及されており、今後の取り組みに期待したい。

4 図書館事業に係る分野（第2部Ⅳ 図書館サービスの充実）について

4-1 施策2 地域の歴史を共有する

指標「地域に関するデジタル資料・情報の公開」について、その公開件数（延べ）は58件との報告があり、前年度から大幅に向上しており高く評価できる。

「情報源としての紙の書籍の位置付けは、デジタル技術の進歩・普及により相対的に低下が続けている」と指摘されている。この指摘と上記の「1-3 取組の方向1-4 学校図書館の活用」の指標「1週間に読書を全くしない児童生徒の割合」とを関連づけると、本とならんでデジタル・コンテンツの活用も含めた学校図書館との連携を検討することも一案であろう（メディア・センターとしての図書館の展開）。

地域の図書館の役割として、地域の資料・情報（紙の資料とデジタル資料の双方）の収集とその活用について報告されている。また、学校現場での1人1台のタブレット端末を活用した授業に向けて、デジタル化された地域資料（写真、動画、地図、統計資料等）やパスファインダーの提供による、地域学習の支援についても報告されている。上記の「1-1 「学校が好き」と感じている児童生徒の割合」で言及した探究型授業の推進とも関連しており、これらはいずれも重要な取組であることから、今後も継続して取組まれることが望まれる。

指標 データ出典

I 未来につなぐ柏の教育

施策展開 の方向	指標	出典	調査時期
—	子どもたちに身に付けさせたい4つの力(4つのC)	生活・学習意識調査	令和6年11月
	「学校が好き」と感じている児童生徒の割合		
1 学ぶ意欲を育成する	全国学力・学習状況調査の結果(標準化得点)	全国学力・学習状況調査	令和7年4月
	柏市学力・学習状況調査の結果(4層分析におけるA・B層の増加)	柏市学力・学習状況調査	令和6年11月
	教科書に掲載されている理科の実験を児童生徒が行った割合	柏市教育委員会調べ	令和7年3月
	英語の授業が好きだと答える児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和6年11月
	英語を使ったコミュニケーションが好きだと答える児童生徒の割合		
	小学校の専科教員や担任が、ALTや小学校外国語授業支援員の有効性を感じているかどうかの割合	教職員アンケート	令和6年11月
	授業でのICT活用に対する肯定的意見の割合	生活・学習意識調査	令和6年11月
	教職員のICTに関する指導能力	教育の情報化における実態調査	令和7年3月
	児童生徒のICTの活用率	生活・学習意識調査	令和6年11月
	教科指導で学校図書館を利用した回数	柏市教育委員会調べ	随時
	1週間に読書を全くしない児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和6年11月
	体育の授業が好きだと答える児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	令和6年7月
	小学校体育サポート教室事業により、できるようになった子どもの割合	児童アンケート	随時
	民間施設を活用したプール授業により泳げるようになった子どもの割合	児童生徒アンケート	随時
	1週間の総運動時間として、1日に60分以上運動している児童生徒の割合	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	令和6年7月
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和6年11月
	給食を全部食べようとしている児童生徒の割合		
	給食の時間が楽しいと感じている児童生徒の割合		
	給食に柏市で作られた野菜が使われていることを知っている児童生徒の割合		
	ジュニア救命士講習の実施校数	柏市教育委員会調べ	随時
	赤ちゃん抱っこ体験の実施校数		
2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる	スマートフォンの使用ルールを自己又は家庭で定めている児童生徒の割合	柏市学校警察連絡協議会生活実態調査	令和6年12月
	ネット上での被害やトラブルの割合		
	サイバーパトロールの通報件数	柏市教育委員会調べ	随時
	指導の工夫をしている教職員の割合	全国学力・学習状況調査質問紙	令和7年4月
	いじめの認知件数	柏市教育委員会調べ	随時
	いじめの解消率		
	いじめの重大事態の件数		
	SOSを出す相手・手段があると考える児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和6年11月
	不登校児童生徒のうち、支援を受けていない児童生徒の数	柏市教育委員会調べ	随時
	スクールソーシャルワーカーの配置数		
	教育支援員の配置数		
	医療的ケア看護師の配置数		
	通常の学級に戻った児童生徒の数		

施策展開 の方向	指標	出典	調査時期
2 互いの立場を尊重し合い、安心して学び合える環境をつくる	通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の、個別的教育支援計画及び個別の指導計画の作成率	柏市教育委員会調べ	随時
	小1プロブレムの発生学校数		
	幼保こ小地区別連絡会への参加園の割合		
	幼保こ小の接続の段階がステップ3の実施校数		
	就学援助受給者の状況		
	就学年齢にある外国籍の子どもの状況		
	日本語支援が必要な児童生徒のうち、支援を受けている児童生徒の割合		
	学級数別学校数		
	校舎の老朽化対策が施された学校の割合		
	トイレが使いやすいと感じている児童生徒の割合	生活・学習意識調査	令和6年11月
	安全に使用できる学校遊具の割合	柏市教育委員会調べ	随時
	引渡し困難な子どもの数を把握している小中学校		
	学校独自の備蓄(飲料水)をしている小中学校		
	学校独自の備蓄(食料)をしている小中学校		
	事前に定めた役割に応じた訓練を実施している小中学校		
	地域と連携した訓練又は災害対策を実施している学校数		
3 教職員の力を高める・学校の組織力を高める	研修(希望研修)の満足度(4点満点中)	受講者アンケート	随時
	研修(年次研修)の理解度(4点満点中)		
	研修で修得したことの実践状況		
	資質・能力の育成状況(自己評価)		
	月の在校時間が45時間を超える教職員の割合	柏市教育委員会調べ	随時
	教職員アンケートで、子どもに向き合う時間があると回答した教員の割合	教職員アンケート	令和7年1月
4 地域・家庭とともにある学校をつくる	学校運営協議会の設置状況	柏市教育委員会調べ	随時
	学校運営協議会等において、9年間を見通した「目指す子ども像」を共有している学校数		
	地域学校協働活動推進員を委嘱している学校数		
	学校運営協議会の議論が実際の活動につながった学校の数		
	放課後子ども教室参加者のうち、学習習慣が向上又は維持している人の割合	ステップアップ学習会に関するアンケート	随時
	放課後子ども教室参加者のうち、満足している人の割合		
	みんなの子育て広場支援委員会設置校数	柏市教育委員会調べ	随時
	みんなの子育て広場の事業数		
	教育福祉会館の自律(立)的運営や公民館事業を通じて育成された人材		

Ⅱ 笑顔と元気が輪となり広がるまち柏

目指す方向性	取組方針	指標	出典	調査時期
子どもたちが健やかに成長するようにコミュニティの中に人と人のつながりが増えるようにすべての人が学べる環境に包まれるように	1	学校支援ボランティアの支援を受けた小中学校数	柏市教育委員会調べ	随時
	2	放課後子ども教室の参加児童数・参加ボランティア数		
		地域の情報拠点・交流の場として活用した図書館数		
		地域アーカイブ事業活動に関わった人数		
	3	学校運営協議会での話し合いから地域学校協働活動につながった学校数	柏市教育委員会調べ	随時
		地域が抱える様々な課題への取組を行っている地域		
	4	地域学校協働活動推進員数		
		生涯学習情報提供システムの閲覧数・新規情報提供数		
		ライフスタイルに合わせた学習コンテンツの提供数		

Ⅲ 文化の薫るまちづくり

施策展開の方向	施策	指標	出典	調査時期
活動の推進 文化と	1	柏市文化祭の来訪者数	柏市教育委員会調べ	随時
		柏市民ギャラリーの年間入場者数		
	2	芸術文化を担う人材の育成事業参加者数		
		音楽の街かしわ事業の参加者数		
文化財の保全と活用	1	古文書及び写真の整理状況(目録作成を含む)		
	2	郷土資料展示室の入場者数		
		歴史講座や講師派遣等の普及活動件数		

Ⅳ 図書館サービスの充実

施策展開の方向	施策	指標	出典	調査時期
「ひと」と地域を育む 「学び・共有・創造」の支援を通して、	1	子ども向けのイベントの開催	柏市教育委員会調べ	随時
	2	地域に関するデジタル資料・情報の公開		
	3	地域情報コーナーの設置数		

※「調査時期」について、主に意識調査に関するものは、調査した時期を表示しています。イベントの参加者数、年間の利用団体数等、実数を集計している数値で、イベントの実施後、年度末以降等、数値が把握できる段階で集計したものについては「随時」と表示しています。

教育に関する事務の点検・評価報告書
(令和6年度対象)

柏市教育委員会
教育総務部教育政策課
柏市大島田48番地1
04-7197-2630